

総合科学技術・イノベーション会議
教育・人材育成ワーキンググループ（第3回）

議事概要

- 日 時 令和3年10月27日（水）14：00～16：37
- 場 所 オンライン開催／中央合同庁舎第8号館 6階623会議室
- 出席者（総合科学技術・イノベーション会議議員）
藤井座長、上山議員、梶原議員（Web）、佐藤議員（Web）、
篠原議員（Web）、梶田議員（Web）
（中央教育審議会、産業構造審議会委員）
秋田委員（Web）、今村委員（Web）、岩本委員（Web）、
木村委員、戸ヶ崎委員、中島委員（Web）、松田委員（Web）、
渡邊委員
（事務局）
松尾事務局長、米田統括官、合田審議官、大月参事官
（文部科学省大臣官房）
茂里学習基盤審議官
（文部科学省科学技術・学術政策局）
氷見谷科学技術・学術総括官
（文部科学省科学技術・学術政策局）
斉藤人材政策課長
（文部科学省総合教育政策局）
小幡教育人材政策課長
（経済産業省商務・サービスグループ）
浅野サービス政策課長（兼）教育産業室長（Web）
- 議題 教育・人材育成ワーキンググループ（第3回）
 - （1）これまでの議論を踏まえた論点整理（案）
～「財源」の確保・再配分について～
 - （2）委員発表（戸ヶ崎委員）

(3) これまでの議論を踏まえた全体を通した議論

○ 議事概要

午後2時00分 開会

○藤井座長 それでは、定刻となりましたので、ただいまより総合科学技術・イノベーション会議教育・人材育成ワーキンググループの第3回目を開催いたします。

本日は、橋本議員、小谷議員、荒瀬委員が御欠席となっております。

早速、議事にまいりたいと思います。

本日は、まず冒頭に、これまで議論いただいた「時間」「人材」に続いて、残りの「財源」についての論点整理につきまして事務局から説明いただいた後に、埼玉県戸田市教育長の戸ヶ崎委員に、革新的な教育改革をこれまで進めていらっしゃる様子や学校の現場の状況について御発表いただきたいと考えております。

これらを踏まえまして、本日は大きく3つのパートに分けて議論を行いたいと思います。

最初のパートは戸ヶ崎教育長の御発表に対する質疑応答、2つ目は「財源」についての議論、3つ目はこのワーキング自体の年内の中間取りまとめに向けて、これまでの全体の論点を通した議論というように、3つのパートでお願いしたいと考えております。

それでは、まず「財源」についての論点整理、これは事務局から簡単に御説明をお願いいたします。

○合田審議官 失礼いたします。審議官の合田でございます。

それでは、キックオフミーティングを含めて今回4回目ということでございますが、御多忙かつ多様な分野で御活躍の先生方にお時間を賜りましたことを、事務局を代表いたしまして、心から感謝を申し上げたいと思っております。

資料1を御覧いただきたいと思っておりますが、まず3ページを御覧ください。

前回の本ワーキンググループにおきまして、本ワーキンググループの設置目的について御説明を申し上げました。3ページでございますように、2017年の学習指導要領の改訂から、ちょうど真ん中に赤い棒がございますけれども、それに至る、現在に至るまでGIGAスクール構想ですとか中教審答申といったように様々な、かなり大きな動きがございました。これら全て2017年の学習指導要領に規定をしてございます「主体的・対話的で深い学び」の実現のためということでございますが、まずこのワーキンググループの議論というのは、ちょうど教育課程の移行期に、まさにこの移行期の中で取り組んでおられる先生方をいかにお支えする

のかという点と、それからその右側でございますけれども、今後第4期の教育振興基本計画ですとか、次の学習指導要領の改訂、あるいは教員の勤務実態調査や「こども目線での行政の在り方」の検討といったように、今後の大きな流れの中で、現在の先生方の取組というのが次期学習指導要領改訂を踏まえて、今後の教育の質的な転換に確実に繋がっていくために省庁横断的な具体的な方策を明確に共有し、確実に施策を推進していくということのためにこのワーキンググループがあるということを改めて共有をさせていただきたいと思っております。

その上で、飛んでいただいて誠に恐縮でございますが、18ページを御覧いただきたいというふうに思います。

これまで、まず「時間」ということで「子供たちの学びの時間軸」の多様化という御議論を頂いたところでございます。

左側の紙ベースの一斉授業から、個別最適な学びと、それから協働的な学びを一体的に充実していくという御議論を賜ったところでございます。

その上で20ページを御覧いただきたいと思っております。「人材」という観点からは前回、このような教室における子供たちの学びが時間的にも空間的にも多様化するということを前提とした上で、学校のあるべき姿というものも左側の言わば垂直分業のような縦割りの構造から、右側の水平分業の枠組みに転換していく必要があるという御議論を頂いたところでございます。

その上で21ページを御覧いただきたいというふうに思っておりますが、これらを実現していくためには、19ページの下にございますように「時間」「人材」と御議論いただいて、今回は「財源」ということについて御議論いただくというのが今回の趣旨かというふうに存じております。

戻っていただいて恐縮でございますが、5ページを御覧いただきたいというふうに思います。

5ページは今回の論点ということで事務方からお示しをさせていただいているものでございますが、1ポツ、2ポツにございますように、公費、私費にわたる学校のお金というものをどのように再配分していくのか。

それから、3ポツにございますように、前回御議論いただいた人材の多様化、ポートフォリオの多様化という観点から、教職員の配置の在り方をどう考えていくのか。

あるいは、4ポツにありますように、子供たちの学習集団としての規模、あるいは教育委員会の規模をどう考えていくのかという御議論を賜ればと思っております。

そのような観点から整理をさせていただいた資料でございますが、まず7ページを御覧いただければと思っております。

教育には、先生方御案内のとおり機関補助と個人補助とございます。

個人補助の方は幼児教育の無償化、あるいは義務教育においては就学援助、それから高校においては公立高校の費用負担の軽減、私立高校の実質無償化、そして大学については費用負担の軽減というものが、特に前回の消費増税の引上げの際に大きく拡充をしたところでございますが、7ページにお示しをしているのはこの個人補助ではなくて、学校という機関にお金がどう流れているかという、言わば機関補助の問題でございます。

7ページは公立小中学校でございますけれども、マクロで御覧いただいたらお分かりのとおり、公立小中学校には国と地方合わせて大体10兆円弱のお金が投資をされているということで、使途別のポートフォリオは左の円グラフにあるとおりでございます。

その上で、それぞれの使途別、人件費、ランニングコスト、あるいは物件費、それぞれごとに国、都道府県、市町村がどのように負担をしているのかというのが右側のグラフでございまして、特に特定の教員の人件費について国が3分の1を負担しているという特異な制度におきまして国が2割弱、それから都道府県と、それから市町村がそれぞれ4割弱を負担しているという構造が御覧いただけると思います。それを1校当たりということでミクロに見たのが下の円グラフでございまして、大体年間5.2億円ということでございますが、これらの予算の基本的な積算というのは基本的に紙ベースということになっておりますので、これをいかにデジタル化していくかということが大事なポイントだというふうに思っております。

それから次のページ、8ページでございますが、これは経済産業省とボストンコンサルティンググループが調査いただいたものでございますけれども、公立小学校における私費負担、つまり家庭が負担をしているというものについては、学校給食費も含めて年間10万円強ということでございます。特に規模が大きいのは、修学旅行、それから体操着、それに加えてランドセルというものでございますし、9ページは同じく中学校の状況でございまして、年間18.2万円ということでございますが、修学旅行、電子辞書、部活動、あるいは林間学校といったものが規模の大きな、金額の大きなものでございまして、これらもデジタル化ということ意識して、どうアロケートしていくのかという議論が必要かと思っております。

10ページでございますけれども、公立の高等学校、全日制でございまして、これにつきましてはマクロで御覧いただきまして、小中学校と同様に、年間2.5兆円が投じられているものでございまして、そのポートフォリオは左にあるとおりでございます。

公立の高等学校は御案内のとおり基本的には都道府県立、中には市立、市町村立というのがあるものでございますので、基本的には都道府県が多くを負担しているという構造を御覧いた

だけのわけでございますし、1校当たりの状況は5.6億円ということで、これも基本的に紙ベースで組み立てられていること。

それから、11ページでございますように、高等学校になりますと教科書費も保護者が負担するということでございますので、年間28万円というものでどのような状況かというのは11ページにあるとおりでございます。

これらについてデジタル化という観点からどのようにアロケートしていくのか。これは政府が、あるいは国がエンフォースするという話ではございませんが、どのようなモデルを作って、このアロケートを促していくのかという議論になろうかと思っております。

12ページを御覧いただきますと、論点の4つ目でございますが、今1小学校1中学校のみを設置している自治体というのが全自治体の1割を超えてございますし、小学校は各学年8人未満、中学校は各学年16人未満という学校の割合も小中ともに1割という状況になってございます。少子高齢化の中でこの状況というのをどのように考えるかというのが論点でございます。

それから13ページでございますが、前回「人材」について御議論いただいたときに、この後戸ヶ崎教育長からも御発表がございますけれども、今後、学校外の主体とSTEAM教育や探究活動などを進める上で、連携するに当たってはどのような取組があり、それがオールジャパンでどれぐらいの規模が見込まれるのかという御指摘がございました。

13ページでございますように、一番下の戸田市、これは後ほど戸ヶ崎教育長からお話があるかと思いますが、戸田市の場合は教育委員会の指導主事が中心となって学校と学校外のリソースをコーディネートしているという状況がございます。

それから、今日は木村先生にもお越しを頂いておりますが、一番上の広尾高校におきましては初回、キックオフミーティングで御議論がございましたように、「幹細胞」「植物」あるいは「環境化学」といったようなテーマごとに先生が付いて伴走しているという状況でございますし、それから岩本委員が御尽力をなさっておられる島根県におきましては、県立高校31校に対して自治体が様々な予算を組み合わせる51人のコーディネート人材が配置をされておきまして、このコーディネート人材が総合的な探究の時間のプランニングから学校外のリソースとの連携、コーディネートということをフルタイムで一手にやっているという状況がございます。

このことを前提にいたしますと、14ページを御覧いただければと思いますが、14ページ、高校に絞ってお示しをさせていただいておりますが、左側の専門学科、農業高校ですとか工業

高校というのは御案内のとおり農業実習、工業実習、あるいは探究的な学びというのが既にカリキュラムの中でかなり行われてございます。なぜ行われているかということについて言えば、リソースという観点で申しますと、ちょうど真ん中に青いデータがございますけれども、公立高校の教職員について定めている、いわゆる高校標準法に定めるところによれば、専門高校の場合は仮に同じ収容定員であっても普通科よりも多くの教員が配置をされているということでございまして、これがリソースとして探究的な学びが可能な枠組みとなっているということでございます。

それに対して右側の普通科でございますけれども、個人の関心テーマで探究するタイプ、先ほど申し上げたように広尾高校のような取組につきましては、これは手厚い教職員配置が必要ではないかという観点。それから、島根県のようにコーディネート人材が中心になってくるということになりますと、一番右側でございますように、全ての公立高校でコーディネート人材を配置するとすれば、この程度の規模になるということでお示しをさせていただいているところでございます。

なお、最後に15ページでございますけれども、中島さち子委員の方から、アメリカにおきましてはバイデン政権の米国家族計画などにおいてSTEM分野、あるいは教職員の多様化、それからICTインフラ環境の整備ということで、まさにこのワーキンググループで御議論いただいているようなことに投資をしていこうという御議論が今なされてございます。アメリカにおきましては右側でございますように、STEM教育への民間企業の参画、あるいは支援ということも行われているところではございますけれども、このような動きも御参考に頂きながら御議論いただければと存じている次第でございます。

事務局からは以上でございます。

○藤井座長 ありがとうございます。

それでは、最初のセクションということで、早速ですが、戸ヶ崎先生からの御発表をお願いしたいと思います。御準備よろしければ。

では、お願いいたします。

○戸ヶ崎委員 それでは、戸田市教育委員会の戸ヶ崎でございます。

まず、このような大変光栄な機会を頂きまして、誠にありがとうございます。あくまでも一つの小さな自治体の教育委員会の、また普通の公立小中学校でのささやかな実践ということで御紹介をさせていただけたらと思っています。

まず、こちらの画面の方ですけれども、これは本市の教育の特色の一つであります産官学と

連携した、「SEEPプロジェクト」を展開しております。「SEEP」とは、画面にありますように、Subject、EBPM、EdTech、PBL、それぞれの4つの文字のアクロニムで、「浸透する」という意味があります。教育の業界用語でよく言われている「薫習」という言葉がありますが、この言葉の意味も込めているところでもあります。

こちらは、私が教育長に就任したときから貫いてきた4つの教育改革のコンセプトです。まず、1つ目は、AIでは代替できない能力や、AIを活用できる能力、つまり21世紀型、汎用的、非認知的なスキルを育成するということ。

それから、2つ目は、そのためには広く産官学と連携した知のリソースの活用が必要で、それもでき得ることならファーストペンギンを目指して最先端で質の高い教育を提供していくということ。

3つ目が、「3K」と呼んでいますが、「経験」「勘」「気合い」、この3つから出して、エビデンスを重視した教育に転換したいこと。その際、量的なものだけではなくて、質的なエビデンスも重視していくということ。つまり、EBPMからEIPP (Evidence Informed Policy and Practice) という考え方です。

最後4つ目ですが、授業や生徒指導等を科学すること、データサイエンスなどを積極的に導入して、教師の匠の指導技術だとか、また今後は生徒指導等についても科学していきたいということです。以上が4つのコンセプトです。

次は、こうした教育改革のコンセプトを、「学校村」とか「教育村」とか擲揄される意識改革が難しいところへ、いかにして落とし込んでいったのかということでもあります。大きく2つございます。

1つは、まさに社会に開かれた教育課程と、学び合う職員室を実現してほしいということで取組を進めてまいりました。特に「未来の創造を見据えた教育」、これを展開して、是非変化する社会の動きを教室の中に入れてほしいということ、現在もですが強調し続けているところでもあります。

また、繰り返し私が述べてきた言葉は、「子供たちの出ていく社会、これを先生方が知ろうとしない状況というのは極めて不誠実なことである」ということを自覚してほしいということです。初めはかなり抵抗感がありましたが、浸透しつつあるように感じています。ほかにも教師のマインドを変えていくために、手を替え品を替えこれまで努めてまいりましたが、次のスライドは、その一例としてよく使った話です。

現在、子供たちが試験を受けているときのような場面を想像してほしい。つまり、何も見な

いで黙々と自分の記憶や思考だけを頼りにして小学校45分、中学校50分、こういう限られた時間でひたすら正解を導き出すという状況、こうした活動そのものが、子供たちが社会に出たときに本当に役に立つのだろうか。こういう当たり前に行っている活動自体にも疑問を持って見直していく必要がある、というようなことを話してきました。

次のスライドは、教育委員会と学校とで共有した「未来の教室」についてのビジョンです。大きく2つ共有しました。

1つは、個別化・デジタル化による基礎学力等の習得の効率化ということであります。

もう1つは、課題発見・解決力。言うなれば、無から有を生む創造力などを伸ばすプログラムで、PBL (Project Based Learning) へのトライやSTEAM教育の基盤づくりなどの充実ということであります。

その際のキーワードとして、白抜きにありますように、3つの「脱」、脱・正解主義、脱・自前主義、脱・予定調和ということを強調して進めてまいりました。

ここからは、直面する様々な教育課題ということで、現場の目線でお話を申し上げます。まず、学校の持っている課題を羅列してありますが、1つは、何といても横並びの文化があると、また、前例踏襲や即効性を求めるということで「How to」にどうしても視点が行く。さらに、現状、別にICTがなくても別に困っていない、簡潔に言うと、「困った教員や学校は何も困っていない教員や学校」と言えるのではないかと思います。

次に、教育委員会の課題ですが、新たな取組を行うと議会などで、言葉は悪いんですが、難癖を付けられたりするので、「国の様子を注視していく」とか「今後研究していく」などと言いつつ、楽だという思考に陥り、ディフェンス重視となります。こちらも、学校同様に横並びの文化に陥りがちだということがあるかと思えます。

次のスライドは、「つづける、つなぐ、つかう」で、3つの「つ」と私は呼んでいますが、これらが教育では大事だろうと思っています。

それから、学習指導要領の趣旨の定着と実践について、趣旨は校門から職員室の入り口辺りまでは来るんですけども、どうもそこから先に入り込まない。そういう現状があることとか、あくまでも学習指導要領は大綱なんだ、という捉え方がまだまだ定着していないということが挙げられます。

次のスライドです。授業がどうもスマートで軽くなってしまっているのではないかと。それはなぜかという、教師自身が教科とか教材に対して夢中になるとか、いわゆる教材研究に対してのめり込む機会が少なくなっていることに一因があると思います。また、昔はよ

くあった全国的な規模での教師同士の、言うなれば教材研究の激論バトル、そういったものが消えてなくなって、対外試合をやらなくなっているというようなことも原因として挙げられるのではないかと考えています。

次のスライドです。多様なニーズのある子供、落ちこぼれも吹きこぼれも「誰一人取り残さない教育」に向けて、具体的に真剣に取り組んでいく必要があると考えています。また、とかく異端児扱いのようにされてきた、特定の分野に抜きん出た優れた才能を有する子供が、なかなか学校になじめないでいること、孤立しがちで指導が困難だという子供たち、そういった子供への学校内外の支援がまだまだ不足しているということの現実があります。

次のスライドは、ここの内容は前回のこの会議で意見として述べましたが、「誰も取り残さない」に拘りすぎ、「少なからずの子供が取り残された」状態になっていることへの気付きが弱いのではないかと。したがって、従来の形式的な平等主義から脱して公正主義に立つ必要があること。また、学校に対するニーズの多様化・肥大化の傾向があるため、関係者に「大きな学校」から「小さな学校」への転換を図りたいという思いがあったとしても、なかなか社会全体の理解が得られていないというようなことが挙げられるかと思っています。

次のスライドで、これらの課題解決に向けて大切にすべきことは、「継往開来」の精神であると考えています。日本の外とか学校の外部に教育のユートピアを見出す方々が少なくありませんが、実は我が国にはこの150年からの学校教育に脈々と流れる、世界に冠たる学校教育の歴史があります。こういった、言うなれば「全人的な教育」の提供など、日本の教育の強みやよさを生かしつつ、変えるべきは変えていくということが大事なんだろうと思っています。

ただ、そうはいつでも、全人的な教育を今後も維持していくということになると、画面の赤く書いてあるような課題解決が必須になってくるものと思っています。

次は、産官学との連携ということですが、就任時は全くのゼロから始めて、この6年間でここにあるように約70近いところと共同研究等を進めています。ICTの部分だけを取っても、インテル、Google、マイクロソフト、といった世界的な企業とも連携をしてきました。

このスライドのように、よく、なんでこんなにたくさんのところと連携できているんだと聞かれますが、その理由として大きく4つあります。

1つは、教育委員会や学校が、単なる受益者に陥らず、自律的な教育意志をもつこと。2つ目は、どのような指導方法が成果を上げたのかなど、言うなればEIPPによる効果検証の基盤づくりをしていること。3つ目は、学校や教室を実証の場として提供していること。そして、4つ目が、積極的な情報発信をしていることです。

このスライドからはICT関係の話になります。本市では2016年から、GIGAスクール構想に先駆けて、将来的な一人一台PCを生かした学びを想定して実践を重ねてきました。キーワードは「教具から文具へ」とか、「指導と管理のPC」から「学びと愛用のPCへ」などとして、当初から「Just do it」という呼びかけで、全校実践を推進してきました。もちろん学校によってその温度差はかなりありましたが。

ICTの利活用をするに当たって、これまで様々なものを教室内からなくす努力をしてきたわけですが、現在こだわっているのは、プリントをなくすことです。しかし、これがなかなか難敵で簡単にはいかない現状があります。

当初、第1フェーズとして取り組んだのは、ICTがマストアイテムとなる学び（プログラミングとかPBL）。現在は全校で実証を行っていますが、学習者用デジタル教科書のトライアル。また、コロナ感染者が少なくなるとなくなってしまうオンライン学習ですが、平時においても校内オンライン学習とか合同授業、こういったものにも現在も学校ごとにチャレンジしています。また、校務のデジタル化、快適なネットワーク環境や人的な支援といったことにも努めてまいりました。

こちらはネットワーク環境のことですが、特にここには力を入れて、様々な障害の発生時、とかく業者任せになってしまうことが多いのですが、教育委員会内にGIGAチームというのを作って、トラフィック等の監視だとか、日常的に障害等が発生したときにすぐに対応しながら、スモールステップで無駄のないネットワーク増強を重ねてきました。

このスライドは、昨年学校が再開したときに、市内小学校で主体的に始まった校内オンライン・合同授業の様子です。取り上げられることは少ないのですが、これはとてもよい方法だと思っています。今議論されている教科担任制とか、TTのよさといったものが校内オンラインで生かされますし、教師のICT活用のスキルアップも図られ、子供にも教師にも大変好評な取組となっています。

ここで動画を少しだけ見ていただきます。本市の小中学校での授業の様子です。これは学習者用デジタル教科書を使っているところです。これは音楽の時間にiPadを琴の代わりに使っています。こちらの子供のようにタッチタイピングが非常に速くできるようになっています。PCを使いながら思考しています。音楽や体育など実技教科も含めて協働的な学びにもフル活用しています。また、プレゼンテーションツールとしても活用され、教室の中から小黒板とか模造紙というのは一切なくなってきました。また、学びのプロセスの評価やログをとったりしています。真ん中にある卵形の機器は、話し合いの様子をデータ化して可視化するツールです。

学校の外部の方々とも遠隔で頻繁に繋がるようになりました。情報モラル教育からデジタルシ
チズンシップ教育への転換も図っています。その他、CBTでの活用などがあります。

このスライドは、これまで、全国の多くの自治体から問合せをいただきましたが、これまで
の歩みを簡単にまとめたものです。大きく連携、研修、サポートの3つがあり、それぞれ、教
育委員会内にG I G Aチームを設けたこと、I C T活用が手段の目的化とならないよう研修の
場を充実させたこと、そして、産官学を含めた人的支援を行ってきたことなどがあげられます。

現在はG I G Aの第2フェーズに入っています。とにかく学びの質の向上を目指すこと、
教育データの利活用を積極的に進めていくこと、学校と家庭のシームレスな学びの推進、S T
E A M教育の基盤づくりです。そして、まだ計画段階ですが、戸田型オルタナティブ教育、こ
ういったものにもトライアルしていこうと思っています。

このスライドは、現在、クラウド上での効果的な家庭学習の在り方や、いわゆる「反転学習」
などについて各学校において実践研究を進めています。

こちら学校の自走により始まったものですが、校務のデジタル化ということで、印鑑の廃
止とともに欠席の連絡、学校評価、申込み、様々なアンケート、こういった保護者とのやり取
りがクラウド化されました。電話も鳴らなくなってきたということで、教師と保護者から
も大変好評を得ております。

このスライドは、学校の働き方改革についてです。こうした取組はかねてから教育委員会の
トップダウンでやってもあまり意味がないと思っておりましたので、教育委員会は大いに支援
しますが、各学校の自走と共創に委ねてきました。小中学校ともに在校等の時間は、まだまだ
多いとは思っていますけれども、成果が現れ年々着実に減少しています。また、画面の下で
ちょっと見にくいんですが、本市の場合は、「攻めの学校経営を行っている学校ほど時間の減
少率が高い傾向にある」ということが挙げられます。

こちらは特別支援教育についてです。昨今、子供のニーズが多様化してきております。特別
支援教育は現在でも、一部のベテラン教師の経験と勘により強くリードされるという傾向があ
ります。特別支援教育こそ、I C Tやデータ利活用が重要と考え、様々な産官学と共同研究も
行っています。

特に、株式会社L I T A L I C Oとの個別の指導計画作成システムや、PBS導入の共同研究
は特別支援教育のデータ活用で先導的な取組として期待しております。

次のスライドですが、各教室に多様なニーズを必要とする子供がいるということを前提とし
た支援とか、日々の指導が重要だということを考えると、多様であるからこそ、それぞれの分

野のプロの力を活用すべきであると考えます。そこで本市ではその一例として画面上、ちょっと見にくいんですけども、ICTの効果的な活用のためのソフトバンクと東大の先端研の実証プロジェクトに参加したり、「見る力」が弱くて学習に参加しづらい子供たちのために、検査とトレーニングを行うWAVESというのがあるんですが、この実証をしたりしているところであります。

また、このスライドは、多様なニーズの対応のための遠隔・オンライン教育の取組です。ちょっと見にくいですが、丸が付いているところは既に実施しているもの、三角の印は今後実施予定のものです。

このスライドからは、義務教育段階でのSTEAM教育の基盤づくりということで、簡単にまとめてみました。

学校で日常的に努力していくべきこと、どこの学校でもその気になれば普通にできるはずだと思っていることをあげてあります。オープンエンドや問題作りの学びの機会を増やしていくこと、理数教育のように、分かる、できるんだけど楽しくない、こう思う子供たちを少しでも減らすために、好奇心を引き出す学びの機会を増やすこと。さらに、カリキュラム・メイキングチームというのを学校内に設置すること。などです。これらは全国の小・中学校で是非やった方がいいと思っています。

次の画面ですが、今のスライドで触れました理数を楽しむ授業を行うということは日本の教育の課題となっています。あえてTIMSS調査の結果については申し上げませんが、下の方の画面ですけども、「授業がわかるか」、また「楽しいか」という、こういう調査をこれまでずっと本市独自に定期的に行ってきました。学級ごとに分析してみると大きな特徴として、「分かるけれども、楽しくない」と答えるのは、算数・数学で多いこと。また、中学校ではどちらの教科も学級によって「楽しさ」のばらつきが「分かる」ということよりも大きいということが分かりました。

というように学級の違いというのは、理解度以上に興味・関心に影響を与えるようです。ということは、教師が教科の楽しさの理解にもっともっと腐心していかない、教師の影響を非常に強く受けているということがデータからも明らかになりました。

次のスライドですが、子供も教師も本物や一流（最先端）と出会ったり触れたりする機会をもっともつべきであること、また今議論されていますけれども、小学校の教科担任制、さらには教師の養成・採用・研修の在り方の抜本的な見直しなども必要であると考えています。

そういったことを実証していくためにも管理職の意識改革というのが重要で、資質能力の育

成に努めていく必要があると考えます。校長会等でも私はよく言っているのが、凡庸な90点の取組よりも、60点でも夢のある挑戦をしてほしいと。少しぐらいミスがあってもいいから、是非わくわくすることにチャレンジしてほしい。

また、高等学校にはSTEAM教育のコーディネーターのような人の配置というのが必要なんだろうと思っています。小中学校では、PBL型の学びなどに各学校が挑戦できるように教育委員会の機能強化が必要であること。さらには、少ない時数で、また少なく教えて豊かに学ぶと、こういった実現に向けて量から質へカリキュラムの重点移行を行うといったことなどにもすぐに挑戦していくべきと思っています。

また、本市では画面にあるように、産官学と連携したサイエンス・フェスティバルとか数学コンテスト、また発明創意工夫展など、これまで様々な取組を行ってきました。今後は、STEAM教育への基盤づくりという観点から、これらの取組に横串を刺して見直しを図っていきたいと考えております。

ちなみに、今年の数学コンテストには、とだっ子の憧れであります中島さち子委員にも御登壇を頂くという予定で考えております。中島さん、よろしく願いいたします。

次のスライドは、この会議で梶田先生の方からも御指摘がありましたけれども、実はこの日本財団の2019年11月30日の「国や社会に対する18歳意識調査」には私も大変な衝撃を受けました。

課題先進国と言われる日本の子供たちが、断トツで自分の将来、現実の社会に対して自分には何もできないと諦めてしまっている現状が表れています。

本市では2017年から取組を始めたPBLですが、この調査を受けて学校と共有化したところ、この取組が一気に加速をしていきました。

このスライドには書きませんが、実は今年度（令和3年度）の全国学力・学習状況調査では、「夢や希望を持っている」と回答した子供の割合も、残念なことに減少しています。PBLの学びは、そんな子供たちが自分でも社会に影響を与えられるんだとか、正解がないことにチャレンジするのは楽しいなど、わくわくを増大させて、未来を切り拓くイノベーターになるための学習手法であると捉えています。

そんなPBLの学びは、このコロナ禍において本市の小中学校では、どんどん加速していきました。というのは一例として画面に挙げてありますけれども、林間に行けなかった子供たちが、子供のアイデアですけれども、新しい形の思い出作りをテーマに、プログラミングによるミニ映画会を制作して鑑賞をするイベントを企画したり、また困難を乗り越えようということ

で、子供たち自身が発奮して、様々なプロジェクトが立ち上がりました。

なお、そういったPBLの学習成果をプレゼンする場として、5年前からプレゼンテーション大会を実施しています。審査員5名は民間企業のプレゼンターの方々と、年々子供たちのスキルアップが図られております。

これは銀賞を受賞した学校のプレゼン動画です。時間の関係で大幅に短縮してあります。コロナ禍でも自律的に学び続けるために自分達ができることを考え、実行したプロジェクトです。もちろん内容もスライド作成もすべて子供たちの手作りです。

こちらは、金賞の学校です。フードロスをなくすために、売れ残りを売りたい食品店と買いたい消費者をマッチングするWEBサイトを開発したプロジェクトです。この動画はYouTubeにアップしてあります。実際に外部のところで連携して、新たな商品が生まれたりというところまで進んでいます。是非後で見ただけいたらと思います。

こちらは、探究型のオンラインプログラムを試験導入しているものです。あのオードリータンさんや谷川俊太郎さんなど、オンライン上で著名人の生き方・考え方に触れ、出された課題に対し、アウトプットしたり、フィードバックし合ったりするプログラムです。

こちらは「夢育」とか「ラグジュアリースクール」と称しているんですが、フェンシングの太田氏とか分身ロボットの吉藤氏だとか、また落合陽一さんだとか、直接本市の学校で授業を行ってもらいました。

この画面は、データの活用やシミュレーション、モデリングなどの先端テクノロジーを学習に取り入れるために、インテル社と研究に取り組んでいるものです。インテル社のパートナー企業の御支援のもとにハイスペックPCや3Dプリンタなどを配備したSTEAM Labを校内に設立しました。写真はインテルの鈴木社長です。

これは、その部屋での授業の様子動画です。子供たちはワクワク目を輝かせており、まさにワクワクルームになっています。先日、末松文部科学大臣にも視察いただきました。先端のコンテンツ等も使いながら、CADの入力だとか、プロが使うソフト等を使いながら学びをしています。動画作成についても、自由自在に使いこなしている様子を見ると、子供たちの無限の可能性を感じます。

こちらは本市で考える教育DXで、勝手に「EduDX」というふうと呼んでいるんですけども、教育現場ではDigitizationとかDigitalizationとか、DXに行くまでにスモールステップで取り組んでいく必要があるとも考えているところです。

このスライドは、そもそもICTを活用すると学力って本当に伸びているのかとか、またど

んな学級が学力向上に適しているのか、などということも多く産官学と連携しながら、共同研究によって少しでも明らかにしようと努めています。

その中核となっている取組の一つが、国立情報学研究所等との共同研究であるリーディング・スキルの育成です。AI時代に生きる子供たちに、生涯学び続けるための基礎的読解力を身に付けることを目標に取り組んでいます。

もう一つの取組は、エビデンスに基づく教育施策の推進の一つとして継続している、慶応大学の中室教授等との共同研究で、埼玉県学力・学習状況調査と教員質問紙調査等の分析と活用です。どちらの取組も約5年継続して実施しています。

また、EBPM、EIPPというものを推進する核として、多分これは全国の基礎自治体では初となるであろう「教育政策シンクタンク」というものを一昨年の6月に教育委員会内に立ち上げました。

この画面にあるように、必要に応じて教育工学や教育経済学など各分野の研究者によるアドバイザーボードを設置するとともに、教育学の専門家でもある弁護士や、個人情報保護の専門の弁護士をロイヤーとして委嘱して日頃から指導・助言を得ております。

こちらは、子供たちの教育効果や影響を検証する上で、子供に関わるデータの一元化が重要となります。教育委員会だけではなく多部署がもっている様々なデータを突合させていきたいと考えています。今後は、市を超えて国レベルでの教育のオープンデータ化などが進むことを期待してやみません。

このスライドは、全国の自治体にも共有していきたいという思いで、昨年度クラウドファンディングにも果敢に挑戦しました。残念ながら、結果はいま一つでしたので、これは是非リベンジしたいなというふうに考えています。

このスライドの青枠の中は、今年1月に中教審から出された答申の最終ページにある文言です。非常に重要であると思っています。そこで、私がこれまで特に努力してきたのは、赤の破線の内容、つまり、多様な人財を得て機能を最大化し、社会に開かれた教育行政を実現することや、教育委員会事務局の定数を増やすのは厳しいので、教育委員会事務局組織の戦略的人事配置をすること、そして、教育委員会と学校との距離感を縮小する、つまり、管理から支援へ転換すること、などです。

その取組の一つとして、教育行政のプロ採用にもチャレンジしました。教育産業に勤務していた者、データサイエンスの専門、特別支援の専門性のある職員などを採用しました。全員、生き生きと働いてくれています。東大の村上先生の御指導をいただきながら進めてきました。

大分時間が過ぎてしまいました。雑駁な説明ですけれども、以上で終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

○藤井座長 ありがとうございました。非常に多岐にわたる取組について御紹介いただきました。

それでは、早速ですが自由討議に入りたいと思います。今日は時間も大分長く取ってございますので、まずは先ほどお話しした最初のパートということで戸ヶ崎委員への、今の御発表いただいた内容について御質問、御意見などをまず委員の皆様からお願いできればと思います。いかがでしょうか。どなたからでも結構です。

それでは、梶原議員お願いいたします。

○梶原議員 大変貴重なお話をありがとうございました。こういう取組が一つの市の中で広がって動いているのを知って、本当に感激しているところでございます。とてもすばらしい取組をされているということを改めて認識いたしました。

そこで、戸ヶ崎委員への質問ですが、今日のテーマである「財源」に関して、6年前と今とで財政、財源という観点から、何かを減らして何かを増やしたという形なのか、変化や工夫点があればお伺いしたいと思います。また、学校側の拒否反応や抵抗もあったというお話や、ビジョンを共有することが重要だというお話がございましたが、何がきっかけでファーストペンギンであるべきだということで学校が動き出したのか、過去から今に至るまでの財源も含めた苦労や変わり目があればお伺いできればと思います。よろしくお願いいたします。

○戸ヶ崎委員 財源的なもので、特に大きな変化があったということはございません。教育行政というか自治体の予算というのは毎年限られておりますから、それを増やすという発想ではなくていかに限られた予算を効果的に活用するかということを考え続けてきました。その一つが企業等と連携しながら、共同研究という名の下で予算をできるだけかけないように進めていくというのが一つのキーだったのかなと思っております。それが学校や企業に広がっていきながら、Win×Winのベストプラクティスが模索されていく中で、様々な成果が出始めるという構図が出来上がってきました。教育委員会や学校が単なるステークホルダーになって、企業は営業を進めていくという構図ではなくて、互いがWin×Winの関係になるようなものを模索構築していったというのが一つあるかなと思っています。

それと、企業等との連携が始まった当初は、そもそも産業界が教室に入るということは全然想定外というか、なんでそんな学校とは関係のない外部の人が教室に入ってくるのだという、そもそもそこに抵抗感があったわけです。学校は学校なんだ。何で関係のない人に頼ったり口

出しされなくちゃいけないのか、一般の教職員はもちろん多くの管理職がみんなそう思っていました。しかし、産業界が入って小さな実践を繰り返しているうちに、良さが実感を伴って理解できてその良さが学校間で共有化されていったこと。これが大きいんだらうと思います。

例えばプログラミング教育を例にしても、教材作りで教師が悩まなくても、こういうものがあつたらいいと思うんですけどと提案すると、企業の方はその道のプロですから、すぐにそういうものを作って、これどうですかということで使ってみたら、自分たちが考えるよりはるかにすばらしいものが出来上がるという、そういう頼れる良さなどが積み重なってきたということが一番大きいのかなと思っています。回答になっていますでしょうか。

○梶原議員 はい、ありがとうございます。

○藤井座長 ありがとうございます。

それでは、篠原議員お願いします。

○篠原議員 戸ヶ崎教育長、今日は本当にすばらしいお話をお聞かせいただきまして、ありがとうございます。私も前から新井紀子先生からリーディングスキルテストを戸田市で実施したというお話を伺ってしまして、非常に、いわゆるチャレンジブルな、革新的な取組をなさっているというのは理解していたのですが、こんなに進んでいるというのを伺って本当にびっくりいたしました。

そういった意味で一つだけ質問させていただきたいのですが、今日お話のなかったことですが、学校のミッションではないのかもしれませんが、学校が持っている機能の一つとして人格形成というのがあると思います。最近、デジタルとかオンラインというのをいかに、普通の教育の段階で使っていくかということについては議論があるのですが、このデジタルというのが人格形成にマイナスに働く部分と、うまく活用することによってプラスに働く部分があるのですが、この人格形成ということに関して戸田市さんとして何か取り組んでいらっしゃるものがあればお教えいただければと思います。若しくは、今こういうことが課題だと思っていることでも結構ですので、よろしく願いいたします。

○戸ヶ崎委員 冒頭の教育改革のコンセプトの中で触れました、AIでは代替できない能力の育成の前提には、人間ならではの感性や創造性を伸ばしていくことがあります。様々な取組を行っていく中で豊かな感性を育てていこうということは、本物に触れるとか、一流に触れるとといった中で感動することだけでなく、いじめ根絶の取組や道徳教育などを通して、いわゆる心の教育にも傾注しております。取り立てて人格形成に向けたモデリングのようなものをつくって取り組んでいるわけではありませんが、様々な教育活動を充実させていくことで人格形成に

も少なからず影響はあるのではないかなと考えております。あまり良いお答えはできないんですけれども。

○篠原議員 逆にデジタルが人格形成に、放っておくとマイナスの要因を与えとか、そういうことはあまり気にならないのでしょうか。最近言われているのは、ネットのいじめとかいろいろなものがあったりするのですが。

○戸ヶ崎委員 例えば、一例としてデジタル教科書を取り上げても光の部分と影の部分というのは感じられます。現在、市内すべての小・中学校で実証研究を行っていますが、メリットとデメリットが可視化されつつあります。

というのは、本来は簡単にはできないようなものが、鮮やかで見事に画面上で簡単にできてしまうことがあります。これまでのように、頭の中で苦勞して念頭操作したりとか思考実験を繰り返したりしなくても、もう結論が見えちゃうわけです。これは、デジタル教科書の便利な機能によって、読解力の育成が阻まれる恐れがあるわけで、理科の実験の手順でも動画で理解できても、文章では理解できない子供が育つ可能性があります。言葉で説明してみようということになると、それができていなかったりとか、違う図形を、例えば回転や展開したりしようとしても、頭の中では空間観念が育っていないので全くできないということになってしまうことがあります。画面上で見ていると簡単に分かったつもりになっているのですが、苦勞がなく結論が得られてしまうと本当はわかっていないなどということが起きる可能性があると思っています。ネットいじめに関しては先程詳しく触れられませんでした。情報モラル教育からデジタルシチズンシップ教育への転換も図っています。よろしいでしょうか。

○篠原議員 はい、ありがとうございます。

○藤井座長 それでは、今村委員お願いします。

○今村委員 すばらしいプレゼンテーションをお聞かせいただきまして、ありがとうございます。戸ヶ崎先生の情熱というか、本当に心をつき動かすプレゼンテーションからも、きっと現場の先生方とそういうふうに向き合っておられる、リーダーシップがおありなんだろうなと、すごく憧れました。

質問なんですけれども、「財源」のところが今日のテーマだと思うんですが、まさに先ほど大学の研究の一環で取り組んでいただくということで、その費用負担がうまくやれたみたいなことって多々あると思うんですが、戸田市には小学校が12校と中学校が6校あるかと思えます。それらに教育委員会としてはある意味平等に機会を届けていくということを踏まえられなきゃいけないということは、どこかで一般財源化——何というのか、教育委員会の財源をき

ちんと持って、今実証していることをやっていくというところに移っていくことについてどのような工夫を今後されるのか。または、様々な自治体の教育委員会の方と話していると、地方に割り振られている教育予算が違うことに使われているということ、市長に、市長決裁でできているということ自体に対しても、教育長って本当に財源持てないんだよということに悩まれている教育長さんもいらっしゃると思うんですが、その辺り、何かコミュニケーションによって解決していることがあるのか。その辺り、この取組の財源を今後どのようにされていくのかということをお教えください。

○戸ヶ崎委員 この財源については本当に頭の痛い問題で、教育長に予算執行権があれば様々な教育の取組がスピード感を持って取り組んでいけるものと思います。首長や財政部局との信頼関係づくりも教育長の大切なスキルの一つと言えるかもしれません。自由になるお金がないので、先ほどちょっと触れましたクラウドファンディングに挑戦したりだとか、今後の夢としては教育委員会内にプロフィットセンターみたいなものをつくって、お金を稼げるような仕組みも今後は必要になってくるんじゃないかなと思っています。

では現在、他の自治体に誇れるような財政的な取組を何かやっているかということ、それはもう普通の自治体の普通の取組しかできていません。学校に向けた予算立てについては、軽重を付けるような取組、この学校にはたくさん付けるけれども、ここは付けないよみたいなことというのはなかなか厳しいと思います。特色ある学校の補助金ということで、プレゼンテーションをやってもらったりして予算の若干の軽重は付けることは可能ですがたかがしれています。もっと大胆にダイナミックに、ここは一生懸命やっているからこれだけの予算を付けてやるよとかということができればいいのかもしれませんが、一方でそのことによって他校で被る代償も考えなければなりません。忸怩たる思いがあるんですけども。

企業との連携においても、相手は企業ですので本来は予算化しなければできないのですが、学校も教育委員会からの予算は当てにせず、いかにWin×Winの関係を築いていくかということが共有化されつつあります。

ついこの間もあったんですけども、ある学習コンテンツの実証トライアルということで、教育委員会にその企業の方が来て、どこかの学校に試してもらって欲しませんかと申し出があったんです。それを校長会で説明してもらったら、以前であれば、ほとんどの校長が手が挙がらなかったんですが、今回はほとんどの学校が手を挙げて、何でうちにやらせてくれないんだと一瞬険悪なムードが漂いました。もうやるのが当たり前というか、教育委員会からお金をもらうというよりも、自分たちが金を掛けずに自走しなくちゃならないというような意識に変

わってきているのかなというふうに思っています。本来は予算立てできるのが理想でしょうけれども。よろしいでしょうか。あまりよろしくないかもしれないんですが。

○今村委員 もしかしたら、この部会のテーマの一つになるかならないか分からないんですけども、行政に本来渡っている教育の財源をちゃんと教育長さんのところでもっと踏み込んで決裁をできるような何か仕組みとか、ちょっとその背景が分かりませんが、そういったこと自体がないと、裁量権を持つということがやっぱり大切なんだなと思いました。地方が裁量権を持って自分で予算を配分できるように自治体ごとに予算積算されたものを割り振ることができるということを首長さんがやられているのは分かるんですけども、教育長さんがこれだと思うものに投資できる仕組みが国としては検討いただく必要があるのかなと思います。ちょっと論点がずれていたらごめんなさい。

○戸ヶ崎委員 それができたら最高だと思います。全国の教育委員会の多くの教育長が賛成すると思いますけれども。

○今村委員 でも、ここは内閣府の会議なので、きっとそこまで踏み込んだ議論もできるはずなんです。

○戸ヶ崎委員 大変有り難いと思います。ありがとうございます。

○藤井座長 ありがとうございます。

梶田議員、その後、佐藤議員に御質問いただいて、そのあたりで最初のパートを終えたいと思います。

では、梶田議員からお願いいたします。

○梶田議員 ありがとうございます。まず、戸ヶ崎先生、どうもありがとうございます。本当に素晴らしいので感激いたしました。ありがとうございます。

それで、実は私の質問は、もう既に先ほどの今村委員とのやり取りの間である程度お答えいただいたのですが、本日のテーマが「財政」ということで、先ほど財政的には特別なものはない、企業との共同研究というような形でやっているということでお伺いしました。

私が思った疑問というのは、戸田市という一つの市がそれをやるのはできても、これを全国に本当に展開できるのかという点について素直に疑問に思ったところです。それでもICT技術もあり、横展開がしやすいということで、戸ヶ崎先生としてはそこら辺については割と楽観的に考えているということよろしいのでしょうか。

○戸ヶ崎委員 おっしゃるとおりで、戸田市でできるものがほかでできないはずはないと私は思っています。というのは、何か特別な、先ほどから出ている財源を持っているわけでもない

し、ほかの自治体と同じようなやり方でやっていて、唯一企業との連携をたくさんのところとやっているという、そこだけが違うので。

しかも、企業の方々がよく言うのは、私たちは地方にこそビジネスチャンスがあると考えており、できれば地方にどんどん、新たな取組を展開していきたいんだということです。それはICTがこれだけ普及してきたので、それをうまく使っていけば活路というか、様々そういったところと連携を取ることができるので、是非それをきっかけにして横展開していきたいと。可能だったら、何かの知恵とか力を貸してもらえると有り難いと言われることが多いんですけども。教育委員会の側にやる気さえあれば、企業の側はそういうものを望んでいるわけですし、横展開というのはどんどんできるのではないかなと私は比較的楽観的に考えています。

○梶田議員 分かりました。ありがとうございます。

○藤井座長 それでは、佐藤議員から御質問をお願いいたします。

○佐藤議員 できるだけ簡単に、3点ほどお伺いしたいと思います。

1点目は、今の産業界の関与についてですが、産業界側から見ていると、もちろん企業自身にメリットがあるからそのようなことに関わっているわけです。そうすると、ICTでも何でも、使ってもらうことによって何らかのマネタリーなメリットがあるということだと思のですが、ということは逆に、学校側からすれば、そこには何らかの追加的な資金負担が出てくるということになっているので、財務上の問題をクリアにするために産業界からの何らかのマネタリーな支援というものがやはり必要になってくるのではないかと思います。

したがって、産業界が得るベネフィットの何割かを財務上の支援として学校側にも渡するような仕組みを組み立てていかないと、本来的な意味における財務上の負担の軽減にはならないような気がするので、どのようにお考えになるのか、その点が1点目です。

それから2点目。非常に素晴らしい取組をたくさんされている中で、私も非常に感動したのは、子供の教育データの一元化という非常に重要なテーマに取り組んでおられるのですが、質問は、幼児教育から高等教育に向けて子供一人一人の教育データを連携してつないでデータをキープしていくというようなことをお考えになっているのかどうか。一人一人に寄り添った教育ということになると、そこが理想形だと思うのですが、今戸田市ではそこまで考えておられるのかというのが2点目の御質問です。

それから3点目ですけれども、教育の機会均等ということが今後の教育のもう一つの大事なテーマになっていますけれども、これは財政にも絡むのでお聞きしたいのですが、例えば不登校や生活保護の子供たちに対して戸田市として、教育委員会として何らかの形でアクションを

起こしていることがあったら教えていただきたいと思います。

以上、3点です。ありがとうございます。

○戸ヶ崎委員 1点目のマネタリー的なものというのは、これは本市、企業側からも今佐藤議員が言われたようなことというのは御相談を受けたことがあるんです。実際にそういうようなことを考えていかなかったら我々も長続きできないんじゃないかというようなことで御相談を受けたこともあります。確かにそれは重要な視点だろうなというふうに思いますし。ただ、これを戸田市だけで何かやっ払いこうといってもなかなか厳しいものがあるので、それこそこのような会議の中で多くの企業等とそういうような仕組みができるようなものができていったらいいだろうなと思っています。まさにおっしゃられたことは非常に重要な課題だと思っています。

2つ目のデータの連携のことですが、こちらについては一言で言うと縦と横という2つの概念を考えています。幼稚園から高等学校まで縦につないでいくというような取組と、今現在の子供の状況を、学校・家庭、地域、そして行政の各部署といった横断的に横方向で様々なデータで繋いでいく取組があると考えています。本市教育委員会において重視しているのは、どちらかというとも後者の横の取組です。いわゆる学年上がったごとに経年変化で様々な成長や課題が見られるというのも大切であると思いますが、その前段階としてそれぞれの部局等が持っているいろいろなデータを一元化していくというところに今力を入れている段階です。もちろん、御指摘のように、将来的には縦に見届けて一人一人に寄り添った教育ということになれば理想であるとは思っていますが。

最後に3つ目です。不登校については先程のプレゼンの中でもありましたが様々な取組を行っていますが、まだまだ十分とは思っておらず、今後、不登校支援センターなるものを立ち上げたいと考えております。生活保護家庭にも様々な支援を行っておりますが、直近で行ったのは、このコロナ禍におけるオンライン授業での無線Wi-Fiのルーターの貸し出しや通信料の補助があります。コロナ禍で財政的に厳しいものがありましたが、財政当局の理解を得て実現させました。その他にも細々したことではたくさんありますけれども、よろしいでしょうか。

○佐藤議員 はい、ありがとうございます。

○藤井座長 では、事務局から少し追加の情報を。

○合田審議官 今の佐藤会長の御指摘について、2点ほど手短かに補足をさせていただきます。

まさに今御議論がありましたように、今公立の小中学校であれば10兆円ですとか、御家庭も10万円程度、20万円程度といった負担をなさっているわけですが、これはまだ

デジタル化が前提になっていないということでございます。今後デジタル化になってきたときに、こういったものの中でどうカバーしていくのか。そのために財源をアロケートするのか、どう充実していくのかという御議論をこれからしていただく必要があると。このデジタル化を持続可能にしていくという観点がこのアロケーションにとっても重要なポイントだと思います。

もう1点、先ほど私説明を省かせていただきましたが、資料1の21ページをちょっと御覧いただきますと、先ほど佐藤会長からもございました縦の連携というのは、戸ヶ崎教育長も今後も課題というふうにおっしゃっていただきましたけれども、実はデジタル庁が発足いたしまして、21ページでございますように、10月25日から1か月間意見募集をやっておりますが、このロードマップの検討状況ということでお示しをしております。今まだ生煮えの状況ではございますが、広く国民に御意見を頂きたいということでお示しをさせていただいております。下の右側でございますように、教育デジタルコンテンツプラットフォームというものを公教育だけではなくて学校外の様々な、EdTechを含めたデータというものも組み合わせられていて、かつ、それを学校間が連携するような形にやっていく必要があるのではないかとこの議論でございます。

ただ、次の22ページでございますように、ちょうど真ん中辺りに「教育データ利活用のルール・ポリシー」というふうでございますけれども、特に個人情報の取扱いなどについてどのようなルールを明確にしていくのかというのが大きなポイントでございますので、デジタル庁の議論なども踏まえながら、このデータの問題について引き続き御議論を賜ればと思っております。

以上でございます。

○佐藤議員 ありがとうございます。

○藤井座長 それでは、ファーストパート最後ですが、上山議員から御意見をお願いします。

○上山議員 本当に大変すばらしいプレゼンを聞かせていただいて、皆さんと同じだと思います。同時に、感激をしていますがちょっとコンフューズしているというか、混乱しているというのはなぜかという、少なくとも私の頭に描いていた教育委員会の姿と真逆の姿がここにある。それは一体なぜなんだろうということをお話を聞きながらずっと頭の混乱を整理するのに、どうすればいいのかなというふうに思っていました。そして、今日お話を頂いたような教育委員会、特定の教育委員会というものがどれだけ我が国、ほかのところにおいても普遍的な役割に昇華していくのかというのがちょっとよく分からないなど。それが私の混乱の元——混乱というか、疑問というか、考えないといけないなということです。

合田さんの説明にありましたように、一番面白いのは、かなりのところまでデータでエビデンスで取ろうとしておられることです。これを教育委員会というところがやろうとしていることに私はへえーっと思ったんです。現在デジタル庁も進めています、このようなものを全国的にやっついていこうとしています。その時に重要なことは、個別のところの 이슈 だったらあまり価値はないわけです。と言ったら失礼だけれども、できるだけ広範囲にやっついていこうということが、生み出す価値の最大のものだと思うのです。そのときの大きなメソッドロジーとして教育委員会という組織を中心にやっついていこうということが、今後の方策としてフィジブルなのかどうかというのがよく分からないというのが最大の疑問です。もし、それが可能であるのだとすれば、これほど素晴らしいことはないというのが今日の印象ですけれども。ここところが、合田さんから説明があるかもしれないし、あるいは現場の方からもあるかもしれないけれども、少なくとも私の抱いていたイメージは、どちらかというと教育の現場を管理するという、そのイメージの方が強かったので、このデータに関して、下手をすると、管理のものに使えることだって幾らでもあるわけですね、やればやるほど。そこところがメカニズムとしてどういうことになっていくんだらうかというのが最大に知りたいことです。それは教育行政の側から見てのイメージもあるでしょうし、現場の教育委員会の側から見てもあるんじゃないのかなと思って、ここをちょっと聞きたい。最大のポイントですね。

○藤井座長 ありがとうございます。戸ヶ崎先生いかがでしょうか。

○戸ヶ崎委員 非常に難しいというか、私が答えるべきではないのかもしれませんが、ファーストペンギンになって、例えば私どもがデータの利活用で、こういうことをやっていきたいので、この指止まってもらえませんかと声を掛けることももちろんあるわけです。先程のクラウドファンディングもそうです。そうすると、やってもいいですよというところもあれば、全く関心を寄せてくれないところもあります。正直言って後者の方が多いです。こういった小さくても主体的な取組が横展開して広がっていくということになれば、もっともついろいろな取組ができるんだらうと思います。本来は国がイニシアチブをとって、そういった取組をしていくことももちろんありだと思いますが、国任せばかりでは教育委員会の本来の仕事は何なのか、ひいては教育委員会不要論にも繋がってくるように思います。

現状でどこまでできるのかということについて、私も全く解を持っているわけではありませんが、データ利活用のことに限って申し上げれば、ビッグデータが尊くて、スモールデータは尊くないということでもない、小さな自治体でできるスモールデータをどんどん集めて、それをビッグデータ化していくという取組というのは、小さな自治体でもある程度のノウハウ

さえあればできなくはないのかなと思っています。その際に小さな自治体が繋がるのが重要と考えています。回答になっていないかもしれませんが。

○上山議員 多分「教育委員会の機能強化」というような言葉が中であって、それは今日の話の聞いていると、いかにも、本当にそうだなと思うんですが、同時にこれを完全なモデルとして機能強化をどういうふうにやっていけばいいんだろうか。ここが普遍化の問題とも——合田さん、お答えが、ある程度あると思うんですけども。

○合田審議官 ここでの議論は、今日は戸ヶ崎教育長という不世出の、突出した、卓越した教育長のお話を伺いましたけれども、ここで議論しなければならないのは、「時間」と「人材」と、それから「財源」のアロケーションをすることによって、全国には自治体1,700あるということは、1,700人の教育長がいらっしゃいますので、戸ヶ崎教育長ほど突出してなくても、こういう取組はしていくのだという仕組みが重要でございます。かつ、教育委員会の役割というのは管理ではなくて支援なのだというこのパラダイムチェンジをどのようにシステムとして後押ししていくのかという問題だと思いますし、それからデータにつきましては、先ほどちょっと申し上げたように、教育委員会が持っているデータというのはいわゆる公教育のデータに限られております。ただ、子供たちに関するデータというのはいずれにも持っています。福祉部局も持っています。これをどう紐付けして活用するかというのは、今デジタル庁が今こういった形で国民とも対話しながら議論しておりますので、その中において子供目線で教育行政をどう考えていくかという御議論も別途ございますので、その中でしっかりと議論していく必要があるのかなというふうに思っております。

その際、教育委員会はデータを活用して、学校や教師や子供たちを支援するという役割をより明確にしていく必要があると感じております。

○藤井座長 それでは次のパートにまいりたいと思います。戸ヶ崎先生、どうもありがとうございました。

今の議論の続きにもなるかもしれませんが、財源の議論です。

先ほどの資料にもありましたけれども、特に高等学校になりますと財政的には国の関与はほぼないというような構造になっているということが先ほどの御説明でもございました。特に普通科では探究、あるいはSTEAMに関わることをやろうとしても、現体制では人もなかなか足りていないというような状況があるということが御説明でもございました。まずこの辺りから議論を始めさせていただきたいというふうに思いますが、いかがでしょうか。

それでは、松田委員お願いいたします。

○松田委員 ありがとうございます。財源についてちょっと申し上げたいことがございます。

冒頭に合田審議官から、現状の財源に対する考え方について提示を頂きましたが、本当にすばらしく整理されているなと思いました。ただ1点、追加して御検討いただきたい点がござい
ますので、その点について申し上げたいと思います。

それは民間企業や社会のリソース、そして財源の活用をどう一貫して戦略的に行おうかという
ことでございます。今後子供の数も減少していくとなると、教育現場が追加で予算を求めて
いくというのが更に難しくなってくると思います。現状の予算のやりくりは行うものの、社会
全体のリソースを集約して教育施策を取り組んでいくということ、それをどうやって財源確保
していくのかというところも計画に含めていただきたいなと思っています。

その際に属人的にならないこともすごく重要で、先ほどからありましたように、戸ヶ崎教育
長による強いリーダーシップが発揮される場合は多分戸田市のようにどんどん官民協働が実現
できると思うんですけれども、全自治体、そういう状態にあると言にくい状況かと思いま
すので、国主導で官民協働のプラットフォームを構築することで、どこに住んでいたとしても公
平に子供たちが先進的な教育機会にアクセスできるという状態を作る必要があるかと思いま
す。

既存の事業で申し上げますと、トビタテ！留学JAPANの事業が非常に象徴的で、我々が
学ぶべき、もう既にある既存事例であろうかと思っておりますので、何点か資料を使いながら説明も
させていただきたいです。詳細は別に説明する必要はないかと思っておりますが、本事業は官民で協
働して短期の留学支援やPBL的な学びをサポートしていこうという取組です。令和3年6月
時点で120億円以上の寄附が集まって、250社の会社、企業と団体を巻き込んだ事業にな
っています。経済的な支援のみならず、事務局に民間企業の社員が出向していたり、奨学生の
選考のプロセスに関わったり、あとは研修講師や留学中の奨学生を支援するメンターとして関
わるなどして、多くの民間企業や外部人材が関わっているプラットフォームです。

寄附も、ただ単にお金の寄附のみならず、自社の商品と組み合わせて、新しい寄附の形を生
み出していくなどして、ちょっとしたイノベーションも起こっています。

その結果、短期留学含めて、9,500名の留学生というのを輩出しているわけです。それ
が留学ということのみならず、理系人材とかSTEAM系人材の育成コースから、それこそ課
題解決コースやテクノロジーコースであったりと、本会議で協議をしているような教育施策も
組み込まれているというところも非常に印象的です。

ここで申し上げたいことは何点かございます。まず、何よりもすばらしい教育成果、そして

社会的インパクトをあげている既存事業であることを認識し、こういった官民協働のプラットフォームを力強く継続、推進をしていくことの大切さを主張したいと思います。さらには、本事業は留学支援という文脈のみならず、STEAM系人材や課題解決型人材の育成に取り組んでいるわけですから、本事業を推進することを後押しすることで本会議で目的としているSTEAM系人材の育成に寄与していくことでできると考えます。

最後に、本事業のように積極的に官民協働で社会全体で教育を支援するプラットフォームを構築して、こういったイニシアチブがトビタテ！留学JAPANにとどまらず、横にも展開していけるといいんじゃないかなと思っています。

例えば、米国には、これは別に国が主導しているわけではないですけども、ドナーズチェーンズといったようなクラウドファンディングのプラットフォームがあるわけです。これはすごく面白くて、先生主導のクラウドファンディングプラットフォームです。先生が思いを持ってプロジェクトを立ち上げ、共感するプロジェクトに寄附するクラウドファンディングプラットフォームなんです。先生一人一人が思いを持って何か新しい取組を教室の中でやっていきたいと思ったときに、自分でイニシアチブを取って寄附を集めて、必要な財源を確保して教育を行っていくのみならず、その成果を寄付者にコミュニケーションして、それこそ支援してくださった方が、ああ、支援してよかった、もっと、もう一回支援しようという気持ちの醸成にもつながっていています。

これは一つの事例ですけども、既存の予算とのやりくりという観点のみならず、社会全体で教育予算をどう確保していくのかについて、是非とも検討していただきたいと思っています。

私の方からは以上でございます。

○藤井座長 ありがとうございます。この官民協働のプラットフォームをもう少し横展開できればという御意見であったかと思えます。

続きまして、岩本委員お願いいたします。

○岩本委員 先ほど高校とか普通科の話もありましたように、それに関してです。

資料1のスライド13ページ目ですが、ここに島根県の事例なんかもコーディネーターの話が出ていますけれども、ちょっと補足させていただきますと、島根県の場合、高校において大学や企業等との連携・協働でのSTEAMとか探究をやっていくという上でコーディネーターが必要だということで学校の管理職だとか教員の声が年々増えて配置が広がってきたところですが、実はここには書かれていないんですが、こういう連携・協働が本当に機能してい

く上で、10年ほどやって見えてきたことは、コーディネーターだけでは難しいと。もっと言うと、今島根県の場合、全ての普通科高校に主幹教諭を1人ずつ加配という形で、プラスで配置をしています、コーディネーターと別に。その主幹教諭は探究とかSTEAMの中心になるような、カリマネ、カリキュラム・マネジメントだとか、教科横断的な校内体制とかを作る主幹教諭と、大学とか企業とか様々な機関と連携・協働をコーディネーションするコーディネーター、これがチーム、タッグを組んでいるから機能していくという、これが分かってきているところですので、そういった教員の加配とセットだということです。

そこから見て、スライドの14ページ目に専門学科と普通科の教職員の数の話とか出てきていますけれども、日本の高校は専門学科にリソースをより重点的に、人的にも、財政的にも、施設・設備も含めて掛けてきたわけですが、今後日本が本当の意味で科学技術立国を目指していくんだとしたならば、恐らくそのためにはまさに人材立国になっていく必要があるんだと思うんです。その人材、その中でもボトルネックであり、レバレッジになるのが高校であり、その中でも特に普通科だと思います。ですので、この普通科にも本当の意味でここがSTEAMだとかをやっていくのであれば、リソースの再配分というのを検討していく必要があると思いますし、例えば6学級のところでいくと、普通科の場合17人教員です。専門学科の場合23人となっていますが、普通科の教員を専門学科並みにとまでは言わなくても、先ほど言ったみたいにプラス1人でもいいと。プラス1人でもここにちゃんとカリマネだとか校内体制とか教科横断とか、これをしっかりとやるというミッションなんかも、多くて1人加配が例えば普通科であるとか、あとはコーディネート人材の配置のところでは、例えば普通科でいくと実習助手は1人ですと。専門学科の場合は6人だとか8人いますと。普通科の実習助手をあと5人とか7人増やしてくださいとは言わないですが、この実習助手1に対してもう1人いいと、もう1人コーディネーターを付けると。そのときは実習助手ではなく、若しくは探究の助手というよりは、探究の助教に近いと思います。探究助教なのか、探究コーディネーターでもいいかもしれないですけども、1人でいいから普通科に付けてくれと。この教員とコーディネーターの1人ずつでもちゃんと国が本当にやるのであれば、国家の意思として、若しくは国家の意地として、若しくはその覚悟を見せるという意味においても、ちゃんとここにリソースを張ってやっていくというだけで、恐らくこれ本気でやると、それで日本の高校の姿だとか、探究だとかSTEAMの姿はがらりと変わっていくと思いますので、こういうところに今回国として科学技術立国に向かうなら、本気でこのリソースの再配分を考えて、この普通科というところにしっかりとそういう形でできる体制を。理念とかも大事ですけども、その話は

もうさんざんされてきて、でもリソースがないからできていないというところなので、今回しっかりと、目玉になるかどうか分からないですけども、しっかりと付けて、日本のこれを変えていくというところで是非進めていただきたいなと思うところです。

以上です。

○藤井座長 ありがとうございます。プラス1名、何とかというところで御意見を頂きました。

そのほか御意見はいかがでしょうか。

今の御議論、ここまでの御議論の探究、STEAM以外も含めて、例えば……。手が挙がっていますね。それでは、今村委員お願いいたします。

○今村委員 すみません、2回目の発言なので遠慮していたんですけども、手を挙げさせていただきます。

財源とともに、前回の議論でしたけれども、担い手不足、人材をどのように調達していくのかというところで、今岩本さんからお話があったコーディネーターの部分で言うと、例えば私たちは民間団体なんですけれども、コーディネーターを学校に派遣するという立場を一部の自治体でやらせていただいています。普通に行政が、国が何か制度を作って、それで自治体に下りて、戸ヶ崎さんのようなスーパー教育長さんじゃない学校の教育委員会の方々がまた採用して、みたいなことのお金の流れだと、実は担い手となる人が集められないかもしれないということもあるんじゃないかと思います。そこで、一つ別の制度の件で提案させていただきたいんですけども、これは文部科学省の制度ではなく、児童虐待・DV対策等総合支援事業ということで、令和2年度から国の補助率10分の10という形で支援対象児童等見守り強化事業というものがありません。国から36億円付けていただいたんですけども、実施主体が市町村ということだったんです。ところが、これは自治体を介して手を挙げなければいけないので、実はこの領域に手を挙げて取り組んでいる民間団体、NPO等もいろいろとあるんですけども、自治体が手を挙げてくれなければ様々なプレーヤーがそこに手を挙げて参加することができないということがあって、4%の自治体でしか補助事業が活用されなかったということがあがるそうです。

広域的に事業を実施する民間だったり、うちとかもそうなんですけれども、そういうところがもっとプレーヤーになっていくような仕掛けとして、自治体を挟まなくても民間団体が教育の領域に手を挙げていけるような仕組みというものも同時に必要かなと思っています。

まさにEdTech補助金という形でGIGAスクールのEdTech業者が直接手を挙げて学校に営業を掛けるという形で経済産業省さんが取り組まれたあのやり方で学校の教材のI

CT利用みたいなことも一気に増えたと思っています。付けた補助金をもって、どんな人材が活躍するため、どんな仕組みが必要かというところでこの点も検討するべきかと思ひまして、お話しさせていただきました。

私からは以上です。

○藤井座長 ありがとうございます。

次に佐藤議員から手が挙がっていると思いますので、お願いします。

○佐藤議員 私も二度目の発言で恐縮ですけれども、財源という観点から論点を整理すると、2つほど大きな論点があると思っています。1点目は、今後のSTEAM教育の振興を含めた増加要因と、それから全体の教育費に対して何が削減できるのかという削減要因。この増加要因と削減要因というものをカテゴリー別に整理してみる必要があると思っています。例えば、増加要因で言えばDX、あるいはSTEAM教育の振興のために追加的なハードも必要になってくるので、これがどのくらいあるのか、あるいは先ほどお話に出たような、一人一人のデータを使った教育体制といったものにどのくらいのコストが掛かるのか。あるいは、アメリカの例でもさっき検討課題に入っていましたけれども、教員の処遇が今のままでいいのかどうかといったことも一つの増加要因だと思います。どのような増加要因があるのかということをもっと定量的に洗ってみる必要があります。一方、削減要因というのは何があるのかということです。学校の統合ということがこのプレゼン資料にもありますけれども、規模の小さな学校の統合によって、合理化というものが本当に進むのかどうかということ。学校というものが、教育というものがユニバーサルサービスであるということから、本当に規模の小さな学校の統合というものができるのかどうかという問題も含まれます。教育関係費の全体的な削減要因として何があるのかということをもっと定量的に洗ってみる必要があります。そうした上で国と地公体と家計、この3主体間の再配分、リアロケーションで増加要因と削減要因で分析された数字が埋められるのかどうか。再配分のやり方が実は教育方針そのものに関わってくると思いますけれども、単なる再配分でこれが埋められないとすれば、財政をいじらなければいけなくなってくるので、そこまでいくのかというような、増加要因と削減要因をベースにした定量的な分析がどうしても必要だろうと思います。

それから2点目ですが、先ほど少し申し上げましたが、資本主義の持続可能性や民主主義の基本などから言うと、教育機会均等の確保ということが日本にとって死活的に重要だと思います。その点では先ほどの不登校や生活保護を受けている子供たちの教育機会をどうやって守るのかということもちゃんと検討する必要があります。例えば、貧困というものの中で教育機会

を失って、それがまた更に貧困を再生産する。これが社会保障費の増大に結び付いて、日本の社会保障全体の枠組みを崩していくというところに明確につながっていくわけですので、こうした教育機会均等の確保という観点から財政上の問題を見ていくということも、ここでやっておかなければいけないことじゃないかと感じています。

これについては、答えは実はなかなかないのですが、避けて通れないテーマとして、是非御検討の対象にしていただきたいということで申し上げました。

以上です。

○藤井座長 ありがとうございます。定量的な分析など、かなり重要な問題だと理解しました。

続きまして、中島委員から手が挙がっております。お願いします。

○中島委員 非常に面白く伺っておりました。私からも皆さんと近い話なんですけれども、やっぱり変革が激しいので、かなり思い切ったことが必要になるんだろうなと思っていて、私はどうしてもアメリカとか中国とかのことに関心があって比較的に見ているというところはあるんですけれども、例えば4つに分けて、「人の問題」「場の問題」「道具の問題」、それから「内容・活動の問題」というふうにいるいろいろあるかと思っています。学びというのは大きく4つに分けたとして、例えば「内容」の部分。今ハードウェアはあるけれども、それを使って何をしたいか分からないというのが、多分STEAMに限らず全体的にあるかと思っています。なので、その部分はオープンリソースが必要だと思っています。

今私も経産省でSTEAMライブラリーとかも出ているんですけれども、前もちょっと御紹介したかと思うんですが、「BrainPOP」とか「myON」とか米国で20%とか30%使われているようなプラットフォーム。絶対使わなくてはいけないということではないんですが、自治体を買ってくれることで学校側が無料で使えるものがあります。せっかくなので、それだけちょっと画面共有します。

前もちょっと御紹介したかもしれないんですけれども、いろいろなレスンプランとかツールがあります。シミュレーションツールとかも入っている。これが各校、大体年17万ぐらい。基本的には学校に来た子供たちは、さっきの格差の問題につながると思うんですけれども、来た人たちは移民であっても、貧しい人であっても無料で使えますよと。ここにはちょっと書いていないんですけれども、ホームスクーリング、学校に通えていない子たち、ホームスクーリングとかフリースクール、その場合は別の料金体系が必ずあると。大体月、学校ごとに年間で15から30万円。ちょっと高いとを感じるか、安いとを感じるかですけれども、先ほど1人増やすとか、人で考えると、かなり少ないのかなと思っています。これは明確に格差対策というの

があると思っています。本を買うだけでもかなり高い。ますます必要なものが生じてくる。もちろん、Wi-Fiとかデバイスとかもそうですけれども。だから、全員に配らないにしても、何かしらその、何か埋めるものが必要になってくるんじゃないかと思っています。

「内容」については、それです。あと「内容」についてもう1点、子供たちが心がわくわくするような変革になるといいなと思うのと、今どうしても、有名校含めていろいろな事例出ているんですけども、世界中というか、地域のいろいろなところで多様な人とか障害がある方とかもいろいろな面白いものを生み出して行って、まず子供たちの声というか、子供たちが生み出してきたものがもう少し見える化されてもいいかなと思っています。一方的に教材としていろいろなものが出る。ここは日本の強いところで、これからもどんどん、もっとオープンソースでやっていくべき、安くやれるといいなと思うんですけども、子供たちから生まれてきたもの、それが何かずらっといろいろな、そこも多様性ですね。多様性の大事さが、むしろ喜びが見えるような形のギャラリーみたいなものがあるといいと思っています。

すみません、ちょっと長くなっていますが、「内容」がそこです。

でも、やっぱり「人」が確かに皆さんおっしゃるように大事ななと思っています。岩本さんからありましたけれども、人を1人付ける。ただ、1人付けるということは年間で各校ごとにかなり予算が付きますので、何かを変えなきゃいけない。恐らく学校の事務的な作業とかで減らせるところがあるだろう。だからそこには、アメリカなんかだと本当はかなりなものが全部自動化されているので、電話とかも全部自動になってみたいところがあって、だからこそ事務的なところが省ける。さっきのプラットフォームとかも使えるので、教材の準備とかもかなり楽であるというところがあると思っています。その上で、ちょっと再配分みたいなことなのか、新しく考えるのが必要だと思っています。

その中で、でもさっき言われなかったこととしては研修の機会、学びの機会。今大きく学びが変わろうとしている中で、今までの学びの体験を自分で、カリマネだけでやるのはかなり難しい。だからこそ探究コーディネーターが必要になっているという状況があると思っています。なので、先生とか、もしかしたら保護者も交えて、改めて生徒になったような気持ちで、自分たち自身が何かオープンエンドな問いとかを考える機会とか、あるいは新しいリテラシーのものも情報の先生とかに任せてしまうというよりも、少しは、最低限のリテラシーのところ、出会えて遊べるような機会、学びの機会、研修の機会、あるいはそれを学びなさい。学んだ人たちを多少なりとも何か認証する。そこはアメリカもかなり強く明確に行っているんで、別にアメリカ、中国がいいというわけではないんですけども、一つ参考にして。やっぱりそうい

う機会がないと、どうしても偏りが生じるんじゃないか。それは結果的に格差が生じるのではないかと思っています。

あと「場」については、先日も言いましたが、図書館とか公共の場の活用。あとは専門高校や高専の環境の活用、これも出ていたかと思います。あとデジタルの場。経産省の方でデジタル関連部活の委員にも出させていただいていますけれども、オンラインで学び合いの場、勉強会みたいなものとか部活みたいなものとか、そういうものももっと出てくると、これはコミュニティとしても非常に良いんじゃないかと思っています。

「道具」についても、思っている以上に、今までの理科の実験道具とかはあるけれども、ちょっとSTEAM的な観点になっちゃっているかもしれませんが、ロボットとかセンサーとかマイコンとか・・・身近な道具も今大きく変わってきています。どうしても、それがあつた学校、ない学校というふうにも分かれちゃっている。なので、ここも公共の、ちょっと学校外でも構わないので、各地域ごとにそういう開いた学びの場みたいなところをちゃんと置くと。何かそういうことができないかと。

財源のところ。先ほど教育委員会の立ち位置が変わってくる、パラダイムシフトとおっしゃったところ、私も本当にそうだなと思っています、そういうふうに教育委員会さんとか、それは国もそうですけれども、が学校側とまさに一番つなぐところだろうと。そこに更に企業とかいろいろな地域の方々が入り込むということが大事だと思うんですが、特に外側からの場合、やっぱり食べていくということが必要になってくるので、コーディネーターの方もそうです。逆に単価が高くて、突発的にちょっと携わるというだけだと、それで生活していくのがなかなか難しくなる。なので、生活をしていけるような形というのが、もしコーディネーターとかの場合、必要かなと思っています。

あるいは大学生とか企業の人材育成を兼ねた派遣みたいな形でのメンターの育成のいずれかなんだろうなと思っています、特に大学生の方は非常に可能性があると思っています。私たちが今6大学ぐらい連携して、大分いろいろな勉強会を開いて、オンライン上でコミュニティ作ってメンターとして育ててもらっているんですけども、大学側のある種のアウトリーチとか自分の専門性を生かす、社会に生かす機会として、大学側の予算を使った大学生のメンターの育成というものがここにしっかり入ってくるということが大事なんじゃないかと思っています。

ありがとうございます。長くなりました。

○藤井座長 ありがとうございます。

それでは、篠原議員と渡邊委員に御意見を頂戴して、このパートはおしまいにしたいと思います。

篠原議員お願いします。その後、渡邊委員に御意見を頂戴します。

○篠原議員 少し細かな話で恐縮なのですが、財源という観点で幾つか気になっている点があるのでお話しいたします。

まず1点目はGIGAスクール。今回、これは補正予算で始まったわけなのですが、これを継続的に実施していくためには、いわゆるランニングコストがおそらく思っているより掛かります。サイバーセキュリティ対策に対してお金を突っ込んでいくとか、サーバーの更改とかアプリの更改とかというような形で、これを本当に継続的に続けていくためにはランニングコストが必要となってまいりますので、補正予算ではなくて、本予算でしっかりした財源を確保するということが継続には必要ではないかと考えています。これが1点目です。

2点目は、先ほど合田さんの方から、デジタル化を契機に費用のアロケートということがございましたが、この費用のアロケートを考えると選択肢というのがあってもいいのではないかと考えています。一例として、彫刻刀とか辞書とかリコーダーというのがありましたが、現時点だと全ての子供たちが同じように買わなければいけないというようになっているのですが、その辺も教科の見直しなども含めて考えると、選択制というのがあってもいいのではないかと思います。ただ一方で、これは本当に個人的な意見なのですが、おそらく電子辞書とか紙の辞書が高いという話で、この辞書がなくても検索すれば答えは出てくるという話なのですが、それは教育の劣化を生むというように思っていますので、本当にデジタル化を契機に、アロケートしていい部分と、やっちはいけない部分というのはあらかじめ考えておかないと、デジタルでできるから要らないというのは大きな間違いだと私は感じています。これが2点目です。

3点目は、先ほどの佐藤さんとの話とも絡むのですが、教育機会の均等の確保という観点から全ての学校でやっっていかなければいけないことと、それと例えば飛び抜けた子供たち、例えば今、量子ネイティブを作ろうというような話が出ていますが、量子ネイティブを学ぶような場というのは別に全ての学校にある必要はなく、例えば全国に1か所か2か所ぐらいにしっかりした設備を造って、それをオンラインでつなげばいいというような話がありますので、財源の使い道として、あらゆる学校で公平にというか、あらゆる学校で使っていく財源と、どちらかという、国なり若しくは県なり、そういうある程度大きな固まりの中で使っていく財源と2つの見方が必要ではないかと考えています。

以上です。

○藤井座長 ありがとうございます。

それでは、渡邊委員お願いいたします。

○渡邊委員 ありがとうございます。

財源の問題について、いろいろと御意見を伺いながら感じたのですが、Society 5.0のような時代を迎えるとき、日本の教育の弱点に優先的に財源を配分する、これが基本だと思います。その際、本日の御意見や戸ヶ崎委員のお話にもあったように、基盤となるようなプラットフォームを構築し、そこに人材も張り付け、新しい要素を教育として成り立たせる。そのためには、マネジメント人材やサポート人材も必要です。何を優先するのかという視点で見たときに、マストアイテムと表現していただいたICTインフラは、世界との比較の中でも最優先課題になるのだろうと思います。

そうした点で、別途、経団連の「GIGAスクール構想の確実な実施に向けた緊急提言」の資料を提出しています。GIGAスクールの実態を見ると、かなり問題含みになっていると思います。義務教育ゾーンも不足しておりますが、この資料では緊急性の高いところとして、第一に高校生を挙げています。これは都道府県の財源措置、あるいは設置者による財源措置なだけに、義務教育ゾーンと異なる格差が生まれてしまっています。高大接続の議論にもありましたが、将来的に日本の弱点に更に弱点を上塗りしてしまう可能性があるかと懸念します。

次に、教員の一人一台端末に向けた整備もまだ不十分な状態のままです。それから、インターネット接続環境の整備の必要性ということで、通信環境にも課題が多いです。そして、EdTechのようなアプリやコンテンツの普及に向けた導入補助金の拡充も必要と指摘しています。

特に冒頭に申し上げた高校改革の議論、これはSTEAM教育をどう定着させるのかということだと思います。秋田委員の資料にもありますように、既に高校進学率が98.8%になっており、そのうち普通科への進学が7割です。それが文理に分断される形で大学入試につながってしまっています。STEM教育定着の遅れは、これから非常に大きな日本の弱点になると思います。高大接続の議論や「令和の日本型学校教育」の答申のときも、高等学校教育の在り方は大きな課題だと指摘されていました。

したがって、日本の弱点となりうる高校に非常に大きな資源配分をしないと日本は立ち後れる。特に議論にあったような、STEM教育の充実が急がれるところです。本日もいろいろな好事例が出てまいりましたが、そうした好事例をベンチマークしながら、どう横展開できるのか、そのための人材配置への予算配分が非常に重要になると思います。

それから、いつも申し上げているように、統合的な校務支援システムと教師のICTインフラの整備は対の話で、そこが整備されなければ、この弱みは克服されないだろうと思います。なおかつ、先ほど申し上げたアプリやコンテンツを使って次のステージへ進むためには、ソフトウェアの充実、戸ヶ崎委員の本日のお話にも出ていたと思いますが、EdTech的な要素にどのくらい予算措置を講じられるのか、特に、設置者に任された状態の高校ゾーンの整備をどうしていくのか、が重要です。

それからもう一点、今の話とは少し離れるのですが、先程松田委員からトビタテ！留学JAPANの話が出ました。今のトビタテは東京オリンピック・パラリンピックに向けて政府の骨太方針などにも非常に力強いメッセージが出て、産業界ともベクトルが一致し、大変うまくいったと思います。しかしながら、足元、コロナ禍が大変マイナスの影響を与えていると思います。したがって、松田委員の御指摘は非常に重要です。官民プロジェクト的な要素というのはこれだけではなく、もっと必要になってくると思います。トビタテは、今も高校生は含まれていますけれども、まだまだ足りません。高校生を含めた形で、より予算配分していくような手当てが必要です。何よりも骨太方針で出していただいたような力強いメッセージとともに予算配分をしていくといった対応が必要になると思います。

いろいろと申し上げましたけれども、日本の弱点克服のための財源措置という視点が重要だと思っております。

以上です。

○藤井座長 ありがとうございます。日本の弱点に重点配分すべき、という御意見を頂戴しました。

この辺りで2つ目のパートはおしまいにさせていただきます、後半です。あと30分ほどお時間がございますが、年末の中間取りまとめに向けてです。既にいろいろ御意見を頂戴しておりますけれども、これまでの議論全体含めまして、自由に御発言いただければと思います。

1人複数回御発言いただいても構いませんので、是非お願いいたします。

1つ追加で申しますと、まず「時間」の議論で、子供の多様性ということで、それぞれの成長や理解の度合いに合わせて、これは時間的な多様性ということですが、画一的に同じ空間で全員が同時に進むということではなくて、どのように場の選択肢を増やそうかということを既に議論してまいりました。一つは、不登校の子供たちを支援するための施設として教育支援センターというのがございますけれども、これは実は設置している自治体がまだ6割ということで、地域格差も存在する状況だと聞いております。このことについて、まず今村委員から資料

を頂戴しております。少し御発言いただけるとありがたいのですが、いかがでしょうか。

○今村委員 ありがとうございます。提出させていただいた資料の方を共有させていただきながらお話しさせていただきたいんですけれども、先ほど佐藤議員が何度も、不登校の子供たちどうするんだ、困難な状況にある子供たちどうするんだ、というこのリソースをどうしていくのかというところからGIGAスクール端末が配られた。今支援の文脈でも、DXという視点を持って、自治体ごとの実力だけで対応しない。また、戸ヶ崎さんがされてきたような効果的支援要素をちゃんと自治体を超えて蓄積していくことで、効果的な打ち手って何だろうかということ、まだ解明されていないものを自治体ごとにやらない施策ということが重要かと思っています。

先日文部科学省さんが発表されたように、また今不登校の子供たちが増えているという状況なんですけれども、私に関わっている自治体でも、スクールソーシャルワーカーさん、かなり頑張っておられますけれども、1人が4校の小学校と2校の中学校を回って、現在不登校120人を1人で見ているみたいな状態が今の頑張っている自治体の実態ということがあります。

そこで私たちとしては、教育支援センターの機能を全てリアルだけではなくて、本当の意味で、憲法に定められているとおり、全ての子供たちを無料でその子の能力に応じて支援する仕組みとして、オンライン上の人たちも、オンライン上で支援してくれる人たちもきちんと活用しながらチームを作って支援していくということを今始めています。

経済産業省の「未来の教室」の一環で取り組ませていただいているんですけれども、支援計画を作って、今まで難易度が高いとされてきた支援計画を作るところに臨床心理士さんとか様々な方にオンラインで入っていただいて、学校と家庭と調整して定期的にモニタリングしていくということだとか、あと大学生や若い社会人の方々にも手を借りながら、オンラインで学習の支援をきちんとしていくことで、家庭から外に出られないという子供たちについても学習の支援というものに伴走をしていくことができるんじゃないかということ。

また、前回は資料を共有しましたけれども、そういった方々がかなりたくさん、在宅で協力できるなら自分たちもできるということで手を挙げてくださって、かなりの倍率の中で、良いスタッフ体制の中で、まず試行実験なんですけれども、チームを組ませていただいて取り組んでいます。

そういった中で、今子供たちが学校に戻るというのが、様々な支援策が遠くてない、遠くて出会えないとか、フリースクールが地域にないとかお金が出せないとかという方にとって学校に戻すということの大命題だけをゴールにする、一択な状態の地域もあるわけなんですけれど

も、そうじゃなくて、オンライン上で支援をして、そこで学び続けるということもあるかもしれない。例えば学校の朝の会だけみんなと一緒に出て、例えば才能のある子は大学に接続しながら大学の先生の授業を受けるということもできるかもしれない。で、終わりの会には戻っていくというような、ホームルームを共有するというところまでできるかもしれないということを今トライしています。

その中で自治体の方々と共同しながら、できるだけ行政と連携して、その子のオンライン上での学習履歴も行政や学校に報告をして、その子の受皿をどういう分担でやっていくのかということも共有しながら、そこでの蓄積したデータもきちんと検証していくということを今三つの自治体とやらせていただいているということです。

つまり、言いたかったのは、財源をこれからどういうふうに、特に支援が必要な子供たちに対する財源はとでも手が掛かります。細やかな支援が必要です。でも、それを自治体ごとに準備するというのは到底無理があるということも思っています。特に被災地みたいな所いきなりたくさんスクールソーシャルワーカーさんを増員しなきゃいけない、スクールカウンセラーさんを増員しなきゃいけないみたいなことが起きたときに、それを全て地域に住んでいる人たち、通える人たちだけでチームを集めることは無理という中で、日常からオンラインでたくさんの人と手を取り合える関係性を公的に作っていくということは今から検討していける重要な点かと思うし、行政にとってはコスト安で進められる施策かと思いますので、報告させていただきました。

○藤井座長 ありがとうございます。先ほどの機会均等の議論とも関連して、支援のためのプラットフォームを広く用意しておくべきだろうという御意見であったと理解いたしました。

それでは、手が挙がっている皆さんにまた御意見を頂戴したいと思います。

木村先生からお願いします。

○木村委員 財源のところでお伝えすべきだったことかもしれませんが。

教育の機会均等をベースに議論してきたので言うまでもないことかと思いますが、このワーキンググループでの議論は、公立・私立を越えた形で進めているということを確認しておきたいと思いました。

本日の資料も公立の学校を中心とした調査・分析になっていますが、生徒から見たときには、公立に通う子にとっても、私立に通う子にとっても、その子が通う唯一の学校です。本ワーキンググループではキックオフミーティングのときから、サプライサイドからデマンドサイドへ視点を移して検討してきたので大丈夫かと思いますが、念のため、公立・私立全体を含めた学

校法人全体の議論だということを確認したいと思いました。

財源という観点では補助金ももちろんなのですが、本ワーキンググループで議論されていることを持続可能な取組としていくためには、学校側でも収益事業を含めたインカムを多様化していく必要があるということも考えたりしています。その点において、私学サイドからは、独自に確立してきた教育手法だけではなく、学校経営に関わる情報についても今まで以上に広く提供していく必要があるのだろうと感じております。

13ページに広尾学園医進・サイエンスコースの研究活動の体制が紹介されておりますが、これについても、私立の学校は潤沢な財源があって十分な人員体制が取れているという例ではないんです。キックオフミーティングで紹介したように、本校は少し前まで定員の3分の1以下しか生徒が集まらなくて経営的に破綻しかかっていた学校です。医進・サイエンスコースの立ち上げ時もお金はありませんでした。コースとして充てられた予算はゼロでしたし、担当は私一人でした。ほぼ全て教員の思いだけでボランタリーに進めてきたのが現状です。

これからの教育の当たり前を進めるための体制を、公立だけでなく私学においても普通に整えることができる財源措置が必要だということだけ申し上げたいと思いました。失礼しました。以上です。

○藤井座長 ありがとうございます。

それでは、戸ヶ崎先生からも手が挙がっているので、お願いいたします。

○戸ヶ崎委員 私の方から、今日はあまり出しゃばっちゃいけないかなと思って控えめにしようと思ったのですが、事前に資料を出ささせていただきましたので発言させていただきます。

一つは「基礎自治体の財政における諸課題についての私見」という資料を出させていただきましたけれども、こういう基礎自治体の中で財政、どういうふうに戻しているのかというようなことについてのお話をする機会というのはなかなかないので、これ全部話していると時間がありませんので少しだけ触れさせていただきます。

まず1ページ目のちょうど真ん中の辺りに書いてあることなんですけれども、地方自治体が借入れできるというのは、基本的に建設事業に係る地方債であって、国が財政不足分を赤字の国債で補填できるような仕組みにはなっていない。財政不足というのは、ある意味事業費の削減か基金の取崩し、こういったもので対応せざるを得ないという現実がまず一つあるということ。これがまず非常に大きな問題です。

さらに、下の方にありますけれども、本来の理想は、税を中心にした地方の自主財源や一般財源が増加して、その中で個々の自治体が本当に必要な教育の事業に財源を充当できることに

あるのではないかと。そのためには、国レベルで税制を含めた財源の確保、国と地方の財政構造の在り方について併せて議論もしていかなくちやいけないのではないかと強く思っています。

これが財政全般についての話で、細かくは資料に書いてあるとおりです。

それから、資料内容についてのことで、せっかくの機会ですので触れさせていただきますと、まず資料の5ページの2番の関係について、何がポイントになるかということ、大型提示装置の話があるかと思えます。こういうような話というのは私もしたのは初めてなのですが、今後、大型提示装置というと今あそこにあるような画面のものというよりも、実践的に現場等で使っていますと、もうまさにチョークから電子ペンに替えていく、また黒板からホワイトボードに替えていく、さらに、こういったモニターから電子黒板機能付きのプロジェクター、どこから見ても見えますし、教室の広さに、圧迫感をなくすという意味でもここに転換していくということが今後は重要なのかなということを感じています。

それから、大きな3番の多様な専門性を有する教職員集団を構築するためという、その話の中で大切なのは、教師一人一人の個別最適な学びによって強みを伸ばしていくということが何よりも必要なんだろうということと、あと多様な知識・経験を有する人材を円滑に取り入れていくためには、採用前後の学びに活用できて、また教壇に立つ上で必要な知識技能の刷新を図れるような、これが今全くないんですけれども、学習コンテンツというものがないと、まずいのではないかとということです。

それから、質の高い教職員集団を率いていくためのマネジメント能力を有した学校管理職。管理職に余り話題が及ばないのですが、やはり管理職の在り方は重要であると考えます。さらに、免許法の認定講習の拡充、こういったものも図っていく必要があると思っています。

こういったことから、これもあまり話題に上ってこないのですが、任命権者、都道府県教育委員会の果たす役割ということも非常に重要なわけで、教師の学びを支える任命権者等に期待される在り方ということについての議論も大事なんだろうと思っています。

それから、大きな4番に関わることでは学校の机の問題です。新JIS規格65センチと45センチの机の配備、これはもう本当に必須なんだろうと思います。実際授業等で参加していても、ノートパソコンをパタパタ落としている場面をよく見ます。その辺のところでは35人学級のスピードアップとともに、この新JIS規格の机ということも必要になってくるのかなと考えています。

それから、次のページにあって、8、9ページの資料の中にあつた「家庭が負担する教育費」という部分についても、こういう話題、ここも実態としてなかなか伝わらない部分ではあるん

ですが、単に学校教育にとって必要なものを購入するという、こういう観点だけではなくて、実はこういう、例えば体操着だとか上履きだとかの購入に関しては地元の企業との関係というのが非常に根強いんです。制服なんかにしても繊維組合だとか、地元企業などとの連携ということで学校や教育委員会は非常に頭を悩ますということがあります。地元の中小企業の振興の策であるということの観点も検討の際には必要なんではないかなと思っています。

最後ですけれども、GIGAスクール構想の、先ほど来話も幾つか出ていますけれども、配備されたパソコン、数年後には必ず機器の更新時期を迎えるということで、ここところが非常に難しいところだろうと思います。現状でも活用状況が異なっていると。どんどん使っている自治体と、そうでもない自治体というのがあって、それを全国一律に補助金対応していくということが果たして良いのだろうか。言うなれば、言葉は悪いですがけれども、横並びの予算というのは機会均等ということと考え併せたときに本当にいいのだろうかということは疑問に思っています。そうはいつても、教科書などと同じように、全国一律に必要なものについては最低の基準として確保していくという策も必要であって、大変悩ましい問題なのかなと思っています。

ちょっと長くなりましたけれども、以上です。

○藤井座長 ありがとうございます。今の最後の件は、先ほどのランニングコストの件でも御指摘があったところかと思います。

岩本委員から手が挙がっておりますので、お願いします。

○岩本委員 よろしいですか。岩本です。よろしくお願いします。

財源の話の中で、増加要因と削減要因を洗い出してというお話があって、全くそうだなと思ったんですけれども、その中で削減要因のところ、学校の統廃合含めて、こういったところの検討もというところでありましたが、私はこれに加えて、先ほど戸ヶ崎教育長からもありました、教育委員会の必要性だとか含めて、学校の統廃合・再編もそうなんですけれども、市町村教育委員会の統廃合・再編の話みたいなものも、もしかしたら今後人口減少、少子化の中で、今回データが出ていましたけれども、小さい市町村になると、そこにある学校の数もかなり少ないという中で、この義務教育のところ、これだけの市区町村の教育委員会でやる必要性だとか、先ほど今村委員からもありました、もう少し広域的にやっていくものも必要になってくるのか、今国があって、都道府県教育委員会があって、都道府県教育委員会の出先事務所があって、その先に市町村教育委員会があって、学校があるみたいな、こういう構造も、よりデジタル化していく中でこんなに重層構造が必要なのかとか、みたいな。では、市区町村の教育委員

会じゃなくて都道府県教委と併せて、そこにプロフェッショナル人材など、人材も財源もより集めて広域的にとか、そんな今後の可能性も含めて、どこかで骨太の議論というか、今の体制が本当にこの先の時代にいいのかということで、削減と考えたときには、いつかこういったところも含めて骨太の議論がされてもいいのではないかなというふうに思ったところです。

以上です。

○藤井座長 ありがとうございます。先ほどの削減側の議論ということになるのかと思います。

続きまして、秋田委員はいらっしゃっていますか。お戻りになっていますか。

○秋田委員 はい。申し訳ありません。ちょっとどうしても大学で休講できずに、講義で一部途中退出という大変失礼をいたしました。

今日の「財源」の議論、全部を聞いているわけではないのですが、基本的に優先配分を、今回の場合であれば、ここを重点的に行っていくというようなことが今後必要になっていくのではないだろうかということが必要であり、先ほどもお話くださったように、もう高学歴化している中で、やはり高校を重点的にやっていく必要があると思っております。

また、先ほどから出ておりますように、縦割りの県などの広域と基礎自治体の構造ということを見直していくときに悩ましいのは先ほどの、例えばランドセルとか体操着が地域の企業ととても密接な関係があるというようなところとも関係してくると思う点です。例えば小さい市町村において学校をなくせば統廃合すると、要するに人はその地域に子育て世帯が住まなくなるので、村や小さい所の人口がみんな学校のある地域に移ってしまいます。本当にその村がなくなっていくというようなことが目の前にある。そのときに統廃合というか、デジタルでネットワークをつないで、どうやってそれを広域的に管理していくような仕組みを作っていくのかというようなリストラクチャリングの方法を考えて、各地域にとっても意味があるけれども、効率的でもあるというようなコレクティブインパクトが出るように、単純な削減ではない形はどのようにしたらあり得るのかというのを考えていくことがNPOや地域の関係の人たちとの間でも必要だろうと思っております。

あと、今日は意見書で出させていただいた、私は人の問題で、教育委員会について、戸ヶ崎教育長のお話はとてもインパクトがあって、プロが、そのプロの専門性を活かせるということが極めて重要と考えます。日本は優秀な先生が指導主事になって、半ば事務役にされて、本来の専門職の部分が生かせない。そこのところが例えば戸ヶ崎教育長のお話だと、小中だとコーディネートを中心にいろいろなこともされている。むしろ、その専門職としてどういうふうにできるのかというようなことが必要だろうと思えます。

たまたまアンドレア・シュライヒャーから、フィンランドでは校長は2日ぐらい教育委員会で教育長と議論をし、残りの日は学校で管理をすることによって、委員会と学校をうまくつないでいくことができているという話をききました。国の規模や学校数とも影響すると思うんですけども、今後つなぎ方とか組織の連携・接続の仕方を見直していくことによって、より専門家が専門的に、効果的に人材を集中化して発揮できるような仕組みを考えていかないと、これまでのままでお金をどうするかというような議論になるのは良くないだろうと考えます。

それから、equalityとequityということで、みんなに同じようにお金とかを配分すれば平等なのかと言え、そうではない。困っているところに手厚くしていったり、それがとても意味がある形でイノベーションをすることによって、私たちがこれから大事にしたいのは、equityという公正ということを保証していくような教育の資金配分の仕方がどうあったらいいのかということなのではないかなと思っています。

ちょっと前の方たちのご意見をきちんと受けられていなくて申し訳ございません。以上になります。

○藤井座長 ありがとうございます。

それでは、上山委員からお願いします。

○上山議員 ありがとうございます。戸ヶ崎委員の私見のところを読ませていただいて、本当にとても納得感があります。

この話をずっと考えてというか、考える機会を頂いて思っていることは、初等中等の教育、あるいは高校も含めてなんですけれども、これはその地域の中で、例えば大学や高専も含めた地域の高等教育における人材の育成と同関連づけるのかということの重要性です。地域に特有の人材の育成という面が認識されて、そのようなパースペクティブからどのような財源の在り方があるのかということです。

というのは、私は大学のことをずっとやっていますけれども、一番我が国において問題は、大学や人材育成の在り方が地域の創生の話、最近で言えば田園都市構想みたいなところにあるんでしょうが、そこうまく連動されて議論されていないという印象を持っているからです。取り分けずっと問題視しているのは、大学の進学率が各県によって、地域によってばらばらだということ。東京圏で言うと、70%ぐらい皆さん大学に行くわけです。一方で例えば三重とかだと40%ぐらいしか行っていないと。それは、いわゆる高等教育の在り方として、つまりある意味大衆化された、大衆化って悪い意味ではなくて、多様化された高等教育の在り方として、その地域において大学というものがきちんと認識されて高等教育として使われていない

じゃないかという問題意識を前から持っています。

初等中等、取り分け高校なんかそうなんですけれども、このところで生まれてくるような新たな人材の育成というのが、その地域の高等教育の中でどのように、ある種受け止められて、それを地域創生のフレームワークの中で国として考えているのかということに大きな疑問をずっと持っている。

ですから、この話を地域の中において人材がどのようにぐるぐる回り、その地域の中でいかなる貢献をして、地域の経済発展にどれぐらい寄与しているのかということをもうちよっと考えていただけないかと思っております。

例えば学者になるために大学に行くという人は、これはもうかなり研究大学みたいなところですから、東京とか関西圏に集中するかもしれませんが、もっと違うタイプの多様な知識基盤社会の中における高等教育というのがあって、今ずっとお話をしていることというのは地域の、まさに必要な、非常にプラクティカルだけれども、地域の中でとても大きな雇用を生み、所得を生み、地域の経済発展に寄与するよなという人材の育成のパターンがあると思うんです。そのことが我が国においては機会均等で、どの県に生まれても同じような教育を受けられるという大前提を掲げているにもかかわらず、大きなアンバランスが生じている。そういう意味での教育の人材に対する投資というのが実はPh. D. で持っているような人たちに対する投資よりももっと大きなリターンが実はそこにある。そういう認識の下で、この初等中等から大学へのネットワークみたいなことを地域に関してもう一回考えた上で、では地域創生の中の財源の在り方というのは何かという話をさせていただきたいなと。それは取り分け高校について思うのは、普通科というのがあるわけです。この普通科って全部に関して普通科、全国、全部普通科なんです。前に第6期の議論をしている時に、初等中等局の局長に来ていただいて、そもそも普通科って何という話をしたわけです。僕も、多分普通じゃないしとか、ここにお集まりの方達も普通というカテゴリーと合うかどうか分からない。クリエイティブないろいろなタイプの人間を創っていく高校の段階で、文理融合以前によりもさらにダイバーシファイされたような高校教育の在り方。それは地域の中で独自のものとしてあって、そこが、地域の高等教育がそういった人材を引き受けて地域の経済の大きなリターンにつなげていく。これは、成長と分配の話にも関わることです。だから、そういうような大きなフレームワークでないと、地域の教育には多分公的な資金は行かないだろうという気はしています。

そういうような議論も含めてちょっと考えてほしいなと思っております。

○藤井座長 ありがとうございます。地域の経済圏へのインパクトと高等教育との連動という

論点だったかと思います。まだ少しお時間ございますので、今の地域の件に関係する活動されている方で言いますと、例えば岩本委員はまさにそうした活動を展開されていると思いますが、今の件についていかがでしょうか。

では、もしよろしければ岩本委員に少し御意見を頂きまして、あと最後に佐藤議員から御意見を頂きたいと思います。

○岩本委員 ありがとうございます。言われるみたいに、私たち教育に関わっていても、まさに地域での人材の育成だとか、もっと言うと環流みたいな発想、それが初等中等で高等教育含めてというところで、残念ながら今まではその視点が圧倒的に弱かったという、特に高校なんかは弱かったと思いますし、それをどう紡いでいくのかというようところが今多くの地域側も危機感を持って取り組んでいっているところかと思います。

少しずつ見ていくと、小中学校は当然そういった地域性みたいなのを持ってきましたし、高校が全然なかったんですけれども、少しずつ持ち始めるようなところも出てきたのかなど。次、言われるみたいに、大学というところも今まではそういう視点がなかなかなかったという部分が先ほど言っていました高校、そして大学がこういう地域における人材育成だとか教育の生態系を創っていくときの、まあ、生態系の頂点とまでは言わないですけれども、そういったところで高等教育なんかがその意識をしっかり持ちながら大学なんか、高校、そして小中というところで創っていくというのが、今回STEAMだとか探究の生態系という意味でも、これから本当に重要なところだというのは現場にいてひしひしと、このニーズというか、は高まっているというのはすごく感じるところです。

以上です。

○藤井座長 ありがとうございます。

それでは、佐藤議員お願いいたします。

○佐藤議員 では簡単に申し上げます。

一つは、財源のところについて、地公体ごとの財務体力の差というのが教育支援の財源の差になっているということがあるのであれば、これは教育機会の均等という観点や地方創生という観点から非常に大問題になるだろうと思っています。その部分の実態的な数字を知りませんが、恐らく公立高校のレベルでいくと、そうした地方の財源の強弱が実際の教育水準や教育の題材に影響を与えているんじゃないかという気がしますので、ここはファクトを是非調べていただきたいということです。

それから最後に、これまでの議論を踏まえて申し上げますと、今まで「時間」「人」「財源」

という形でセパレートに議論してまいりましたけれども、「財源」の議論でも分かるように、それぞれが関連しているわけですね。特に「人」のところで言うと、多様な人材を連れてこなければいけないということになると、直接財源に響いてくるというようなこともあります。最後に議論をまとめていくときに、それぞれのパーツでこうやるべきだといったことがコントラバーシャルなものになって出てくる可能性があると思っています。その点については是非知恵を出していただいて、全体が整合的になるようにまとめていただきたいと思います。これは今までの議論に対する感想でございます。ありがとうございました。

○藤井座長 ありがとうございます。確かに最終的には相互の整合性を考えたところに落としがいなくては行けないかなというふうに思います。

最後、浅野課長から手が挙がっておりますので、手短かにお願いできればと思います。

○浅野サービス政策課長（兼）教育産業室長（経済産業省） すみません、経済産業省・デジタル庁の浅野でございます。

今日本当にいろいろ御意見を頂いたところですが、大きく思ったところが幾つかあったので少し加えさせていただきたいのが、大きく財源の問題というのは、我々産構審で議論してきた内容、今日も資料の中に入れさせていただきました。要するに、絵の具セットがどうしたとか、辞書がどうしたという、ああいう小さな支出改革という固まりと、大きな国レベル、地方自治体レベルでの歳入歳出改革。要するに小さな支出改革と大きな歳入歳出改革を両にらみで考えるべきだと思います。

小さな支出改革の話は実は12月に、この中間取りまとめと同じ時期に我々の産構審、産業構造審議会側でも中間取りまとめを出そうと、今ここにもいらっしゃる4名の委員の皆さんと議論を進めているんですが、その中でも紹介していきたいのが例えば制服です。制服で、さいたま市にある公立高校で7、8万していた制服をユニクロで2万円ぐらいにした。結果、すごくスタイリッシュで着心地も良くて軽くて生徒に評判の良い制服が2万円。これによって、一気に6万円創出です。もうこれでE d T e c hの財源が生まれちゃいます。このぐらいのインパクトのあるものを少し、我々の方でももっと集めます。ですので、こういったこととお思います。

また、あとは大きな支出、歳入歳出改革という意味では、今日今村委員が、産構審でもいろいろおっしゃっていただいた話なんですけれども、不登校対策にせよ何にせよ、不登校の子だけじゃない話だと思います。要するに、文科省さんが用意されている不登校特例校という制度ですとか、あとは特別支援学校という制度。そして、通信制、単位制の高校とか、こういう特

例的制度の中に「未来の教室」の姿というのはもう既に隠れていて、個別最適に丁寧な、誰もがそれぞれ満足する学びの答えは目の前にあるんです。ただ、足りないのは人、つまり人件費です。ここをどういう予算組みでどういう財源で創り出していくのかという議論がまさにこの場から頂けると大変すばらしいんじゃないのかなと御期待をさせていただきます。

では財源どうするんだよと言われて、子ども国債だとか、そういう話も昔から飛び出てきたこともあったかと思えます。そのぐらい大胆なことがあってもいいのかなというところでしたり、あとはやっぱり国のレベルでも大きな歳入歳出改革が必要です。そして、あとは今日の高校の話なんかもありましたけれども、企業さんは本気にならないといけない。本気になるということは、その子たちを採用するとか、事業のイノベーションの手伝いしてくれ、R&Dに医サイの子たちを使っていくとか、いろいろなことがなかったら、企業なんて絶対本気になりません。そういったことを是非今後も議論させていただけないかなと思っております。

ありがとうございます。

○藤井座長 ありがとうございます。

○茂里学習基盤審議官（文部科学省） これまですごい貴重な御意見をありがとうございました。文科省でございます。

今ちょうど選挙が行われているわけですがけれども、4年前の選挙、衆議院選挙で争点になったのは何かというと、消費税を8%から10%に上げると。その使い道をどうするかというのがあったんです。消費税はもともと税と社会保障一体改革の中で社会福祉に充てるということが決まっていたんですけれども、それを教育にも使えるようにしようということで出てきたのが全世代型社会保障改革ということだったんです。そのときに自民党が大勝いたしまして、その後、給付型奨学金、幼児教育の無償化、大学の実質無償化が進んだという、5.6兆円あるうちの、2%上げるときに、約2兆円掛かるんですが、その2兆円が教育に回ったという、ざっと言うとそういう状況でございます。

それはなぜ行われたかというとなんな議論があったわけですがけれども、安倍総理の下に教育再生実行会議という直属の会議がございまして、そこの第八次提言で、要するに消費税の用途を見直して教育にも使えるように検討したらどうだというような、そういう提言があったわけでございます。それ以外にも寄附税制の話であったり、ふるさと納税の話であったり、あともっと踏み込んで資産課税や所得課税、さらには消費税、これからの消費税ということも検討の1つのテーマになり得るんじゃないかというような提言があったわけでございます。

現在、そういったセーフティネットの部分に使ったものをどう今度はクオリティ、教育の質

を高める部分に回していくかという部分の議論になってくるのかなと思っておりまして、当然その中でスクラップ・アンド・ビルドというのが必要になってくるわけですから、その中でしっかりと不要なものは見直しながら財源を生み出していくと。と同時に、そういった議論も別途あってもいいのかなというふうには個人的に思っています。

あと1つ、何か1つの大きなテーマが出るときに、例えば地域医療だった場合、地域医療再生交付金という大きな基金みたいなものができるわけでございます。例えばまちづくりも、まち・ひと・しごとの関係の交付金があったり、コロナの交付金があったり。だから、デジタルやSTEAMの交付金というのも一つ考えてみてもいいのかなと個人的には思っていたり、あと10兆円ファンドというのは合田審議官もここでいらっしゃって、その実現に向けて汗をかかれていますけれども、そういった中でSTEM教育というような一つのテーマというものもあり得ないのかなと思っていたり、様々な方法はあると思いますので、政府といたしまして、文科省としても、中でのスクラップ・アンド・ビルドをしっかりとやりながら、必要な財源というものを皆様方と探していきたいなと思っています。

○藤井座長 ありがとうございます。

時間も少し過ぎましたので、今日の議論はこれぐらいにさせていただきたいと思います。活発な御議論を頂きまして、ありがとうございました。

私自身としては、今日はお聞きした中で言いますと、最後に佐藤議員からも御指摘ございました、これまでの「時間」「人」「財源」という議論、これは相互に深く関わってきますので、その辺りをどういう形で落とし込んでいくかについては今後注意をして取りまとめに向かいたいと考えています。

それから、最初の戸ヶ崎委員からの御発表はまさに教育委員会の非常に大きな役割、機能ということをお示しいただきました。これと併せて、全ての教育委員会が同じようにできるわけではないということもあると思います。また、民間とどうつないでいくかというところは非常に重要なポイントで、むしろ民間の力をどういうふうに活用していくかということも含めて、一つの大きな論点になるかなと思います。もう一つは「広域連携」というキーワードが一つ出てきましたので、これも議論すべき観点ではないかなというふうに思いました。

あと最後は地域の経済、地域経済へのインパクトは重要な論点であろうと思います。これは高等教育との関係も含めてということですので、この辺りも含めて今後取りまとめに向けてまた皆さんからも御協力を頂ければと思います。

次回はちょうど1か月後になります。11月25日の木曜日、これは木曜会合枠でまた恐縮

ですが、1時間枠で行いたいと思います。年末の中間取りまとめに向けての骨子案について御議論させていただきたいと考えております。

以上をもちまして、第3回ワーキンググループを終了したいと思います。どうもありがとうございました。

午後4時37分 閉会